アンリツ株式会社　アニュアルレポート 2007

GROWING VALUE
IN NEXT GENERATION NETWORKS

Anritsu

プロフィール

アンリツは、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、オリジナル＆ハイレベルな技術を活用し、モバイル＆インターネット関連市場をはじめ、インダストリアルエレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場および環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供いたします。

アンリツは、顧客価値の向上や新需要の創造につながるよりよいソリューションを、顧客とともにパートナーとともに創出し、ユビキタスネットワーク社会の発展に貢献する「知の製造業」を目指し努力を重ねてまいります。

経営理念

アンリツは、誠と和と意欲をもって“オリジナル＆ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する。

経営ビジョン

グローバルなネットワーク社会の発展に貢献し、キラリと光る存在になる。
マーケット・ドリブンとカスタマー・フォーカスを実現し、グローバルなマーケットリーダーになる。

経営方針

- 株主へのハイリターン
- 顧客とのWin-Win
- 会社を誇りに思う社員
- 良き企業市民としての社会貢献

目次

事業概況	表紙裏
財務ハイライト	1
トップインタビュー	2
事業レビュー	
計測器事業	10
情報通信事業	12
産業機械事業	13
研究開発活動	14
コーポレート・ガバナンス	16
取締役、監査役および執行役員	18
アンリツの社会的責任（CSR）	19
財務報告	
11年間の要約財務情報	20
連結財務分析	22
連結財務諸表	30
単独財務諸表	37
主要子会社	38
投資家向け情報	39

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

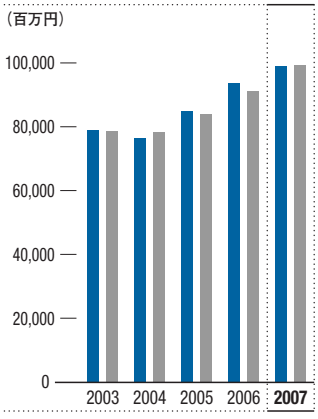
財務ハイライト

アンリツ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(百万円)			増減率(%)
	2007年	2006年	2005年	2007年/2006年
3月31日に終了した1年間:				
売上高	99,445	91,262	84,039	9.0
営業利益	6,358	4,549	4,862	39.8
経常利益	3,193	1,628	2,023	96.1
当期純利益	1,375	562	1,279	144.4
減価償却費	3,599	3,453	3,400	4.2
設備投資額	2,319	2,698	1,869	△14.1
研究開発費	14,072	12,509	10,514	12.5
3月31日現在:				
総資産	140,395	152,389	142,111	△7.9
純資産	61,619	60,970	60,308	1.1
		(円)		増減率(%)
1株当たり情報:				
当期純利益	10.79	3.76	9.31	187.0
潜在株式調整後当期純利益	9.72	3.39	8.22	186.7
配当金	7.00	7.00	7.00	—

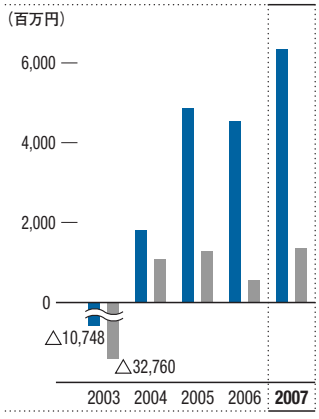
注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 減価償却費にはのれんの償却額は含めておりません。
3. 設備投資額には建設仮勘定を含めております。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高／売上高



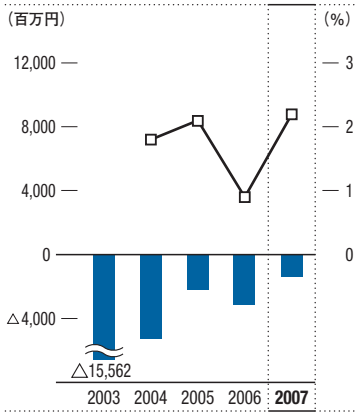
受注高
売上高

営業利益／当期純利益



営業利益(△損失)
当期純利益(△損失)

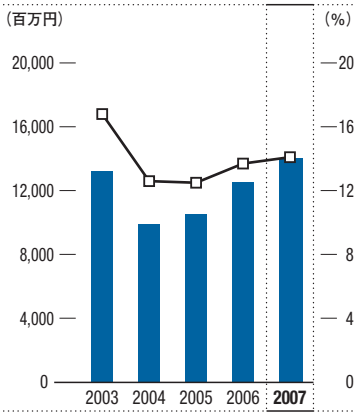
ACE／ROE



ACE
(税引き後営業利益−資本コスト)
ROE
(当期純利益/自己資本)

※ 2003年のROEは、当期純利益が損失のため算出しておりません。

研究開発費



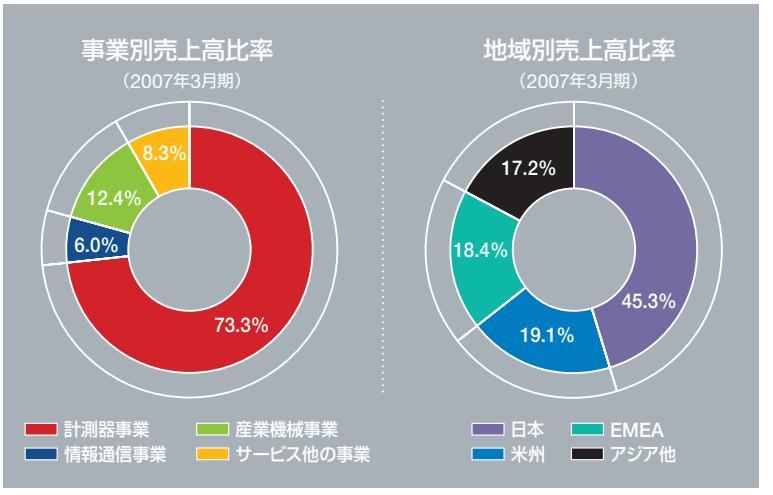
研究開発費
対売上高比率

事業概況

計測器事業

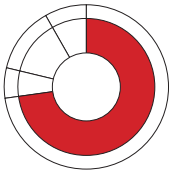
アンリツのコアビジネス：
計測器事業

ワイヤレス計測分野	進化を続ける携帯電話・移動通信サービスの発展に対して、無線計測技術、プロトコル（通信手順）解析技術、グローバルな顧客サポート力を活かし、世界の移動通信網に最適な計測ソリューションを提供していきます。
汎用計測分野	通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く計測ソリューションを提供していきます。
光・デジタル・IP計測分野	加速するブロードバンド化を担うIPネットワークに対して、高度なIP解析技術および超高速デジタル技術をベースに、長年培ってきた「光」と「モバイル」の技術を融合させ、最適な計測ソリューションを提供していきます。
サービス・アシュアランス分野	多様な通信ネットワークが相互接続・融合する次世代ネットワークに向けて、End-to-Endでのネットワークのパフォーマンスおよびサービス品質の向上、さらにネットワーク管理運営の効率化を図るソリューションを提供していきます。

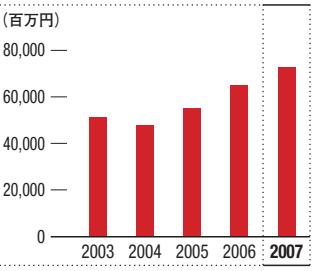


売上高比率

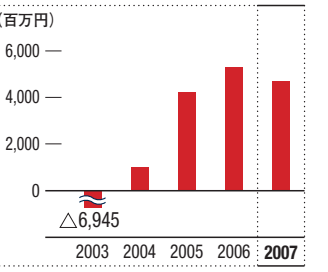
73.3%



売上高



営業損益



事業内容

アンリツの主力ビジネスである計測器事業は、4つの計測分野にフォーカスし、グローバルに事業を展開します。

1. ワイヤレス計測分野
2. 汎用計測分野
3. 光・デジタル・IP計測分野
4. サービス・アシュアランス分野

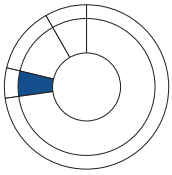
主要製品

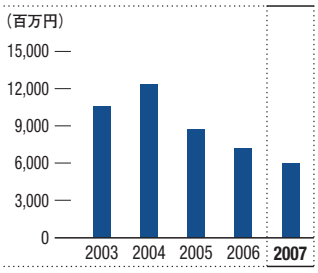
シグナルクオリティアナライザ MP1800A

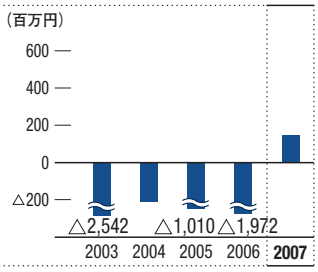
投入したパターン信号の波形を評価し、機器の伝送品質を検証する計測器です。超高速伝送用モジュールやデバイスの研究開発から製造・検査までを効率よく行うことができます。

情報通信事業

6.0%







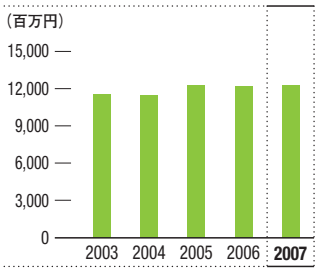
官公庁市場で培ったシステムソリューション事業について、通信事業者をはじめとする民需市場へ拡大していきます。施設監視・画像によるセキュリティ監視システムや、帯域制御装置などの取り組みを強化しています。

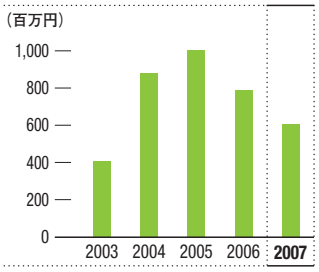
帯域制御装置 PureFlow® GS1

IPネットワークを流れるトラフィックを高精度で平滑化することにより、パケットロスを防止します。ネットワークの通信品質や、帯域の利用効率の向上に貢献します。

産業機械事業

12.4%





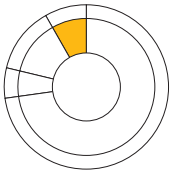
長年培ってきた重量計測、磁界およびX線の開発技術などをもとに、食品・薬化品の異物検査、計量管理に対する新たなソリューションを提供しています。また、中国をはじめアジア、欧州、米国などの海外市場への展開を強化しています。

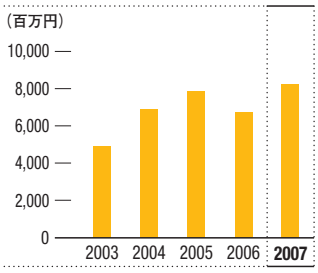
X線異物検出機 KD7405AW

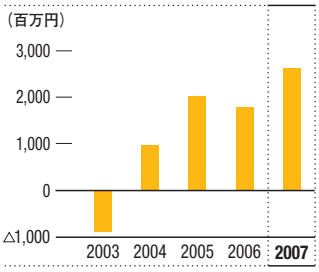
食品などの製造ラインで使用される、業界最高水準の性能を持つ異物検出機です。割れ・欠けなどの形状検査や、質量換算による欠品検査も同時に行います。

サービス他の事業

8.3%







デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業を営んでいます。

印刷はんだ検査機 MK5400シリーズ

電子部品の表面実装工程で、印刷されたクリームはんだの体積を3次元で計測し、はんだの過不足や、はんだブリッジなどの不良を超高速・高精度で検査する装置です。

トップインタビュー

中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」の初年度となった当期は、情報通信事業の抜本的経営構造改革や計測器・産業機械のグローバル販売体制の強化をはじめ、積極的に諸施策に取り組んだ結果、大幅な増収増益を達成しました。
今後も高付加価値新製品による売上拡大と利益率の改善、サービス・アシュアランス分野の早期黒字化を進め、「Anritsu Global LP 2008」の達成にまい進します。

代表取締役社長
戸田　博道

2007年3月期は、売上高が前期比9.0%増の994億45百万円、営業利益は前期比39.8%増の63億58百万円と、まさに「利益ある成長」を着々と進めてきましたが、当期の業績について、戸田社長はどのように評価されているのでしょうか。

中期経営計画の1年目として、将来の「利益ある成長」を支えるNGN（Next Generation Networks）への移行対応の基礎を築きつつ、同時に直近の高い数値目標にチャレンジした1年でした。さまざまな経営課題に直面し、経営者として満足のいくものではありませんが、グループ全体として、大幅な増収増益を達成することができたことは、この1年の活動が実を結んだものであったととらえています。

この1年の主な成果として、まず、情報通信事業の黒字化（営業利益1億45百万円）が挙げられます。6期連続で赤字となり、前期の営業損失が約20億円に達した情報通信事業を立て直すため、分社化などによる抜本的経営構造改革を断行し、所期の目的を達成しました。しかし、この成果は何より、黒字化を合言葉に一丸となって奮闘してくれた社員の努力の賜物だと考えています。

主力の計測器事業では、柱としてきたワイヤレス計測分野の売上・利益の拡大に加え、NGN関連事業の拡大を目指して開発を進めた、超高速通信装置やそのデバイス用の計測器を発売し、一定の成果をあげました。とは言え、超高速通信用計測器のマーケットは現時点では限定的なものであり、また、今後拡大する需要をとらえるためには機能追加が必要なため、本格的な収益拡大を目指してさらなる開発に取り組んでいるところです。

一方、NGN関連事業の柱のひとつとして育成すべく、NetTest社（現Anritsu A/S）の買収により2005年に参入したサービス・アシュアランス分野は、残念ながら当社のビジネスモデルとの整合化の遅れにより、それ以外の計測器事業で得た増益効果を上回る損失を計上したため、計測器事業全体としては、増収ながら営業利益をわずかに減少させる結果となりました。従って、この分野をアンリツらしい特徴のある強いビジネスとして再生させ、収益を改善させることが現時点での最重要経営課題であると認識し、全力で取り組んでいます。

産業機械事業は、原油高による食品業界の設備投資抑制や、金属材料価格の高騰による製品の製造原価上昇など、逆風に見舞われた1年でした。売上高は、ほぼ前期並みの実績を維持しましたが、損益面ではわずかながら減益となりました。やはり、すでに成熟している国内食品市場では大きな成長は望めないため、中期経営計画で掲げているように、今後は海外市場への拡大が課題と考えています。

中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」では、「顧客の期待を上回る迅速なサービスとサポートをグローバルに提供する」、「リソースの重点配分によるコア事業の強化」、「新しい市場動向をとらえた新規事業の開拓」の3つを基本方針として掲げていますが、まず1点目のグローバル展開についてお話しください。

「顧客の期待を上回る迅速なサービスとサポートをグローバルに提供する」という点については、当期は、日本市場での第3世代（3G）携帯電話関連投資の減速などもあり、国内売上高は前期比で微減となりました。一方、海外市場においては、米州・EMEA・アジアのすべての地域で大幅増収を実現し、連結売上高に占める海外市場の割合は54%に達しました。これは、単に日本市場より海外市場が活況であったことに起因しているだけでなく、海外市場での売上拡大を意図して進めてきた施策の効果が表れたものと考えています。そもそも、当社グループの事業分野における国内市場規模と海外市場規模の割合は、計測器事業で1:5、産業機械事業で3:7程度と推定されますが、当社のマーケットシェアは、国内では高く、海外では相対的に低い状態です。つまり、海外市場での販売・サポートを充実させることにより、より大きな成長を実現できると考えています。もちろん、グローバルな販売・サポートの充実は、各地域の市場動向や当社の製品戦略とも整合を図り、重点的に取り組む地域や分野を絞り込みながら、効率よく実行していくことを心掛けています。

当期の取り組みとして挙げられるのは、拡大する南欧・東欧・ロシア・中近東・アフリカ市場の販売活動を強化するため、計測器販売統括法人としてイギリスにAnritsu EMEA Ltd.を設立し、これらの地域で活動する販売代理店に対するサポートを拡充したことです。スペインとアラブ首長国連邦には新たに事務所を開設し、地域に根差した販売支援活動を実現しました。また、インド連絡事務所の陣容を強化し、現地でソフトウェア・アップグレードや修理・校正などの役務提供を可能にしました。ご存知のように、インド、特に当社が進出しているバンガロールは、携帯電話を含むソフトウェアの世界的開発拠点となっており、欧米にある携帯電話メーカーの本部からも、当社の計測器に対する現地サポートの拡充が求められていました。私は、昨年に続き、この5月にもバンガロールに出張しましたが、町の雰囲気からも、わずか1年の間に進歩が目に見える形で進んでいると感じられ、ますますインドの重要性が増大していると感じました。このため、今期はこのインドを含む東南アジア・大洋州地域を中国圏と分けて、より地域の特性にあわせた販売・支援体制を構築するなど、アジア・太平洋地域全体に対する取り組みを強化していきます。

技術サポートの充実を目指し、
スキルアップに励むインド事務所のスタッフ

一方、アジアと並んで通信ネットワーク関連投資、電子機器製造関連投資の両方が拡大している中南米地域についても、手を打っています。2007年4月からメキシコに中南米地域を統括する販売法人をスタートし、従来から活動を続けてきたブラジル現地法人とあわせ、スペイン語・ポルトガル語を基調とした中南米ビジネス圏で、きめ細かな販売活動を推進します。

このように、計測器事業のグローバルな展開については、今後も成長が著しい市場を重点に、継続的に市場状況にあわせた施策を実行します。当期においても、計測器事業の海外売上比率は60%を超えていますが、中長期的には70%を海外市場での売上で占めることも視野に入れています。

産業機械事業については、国内食品市場が成熟期に差しかかりつつあり、海外市場でのシェア拡大が成長の鍵となっています。3年前にイギリスとアメリカに現地法人を設立するなど、販売保守網の拡充や現地マーケティング力の強化に取り組んでおり、確実にその効果が表れてきています。今後も、世界最高水準の検査機器を武器に、欧州をはじめとする活況な市場に本格参入し、事業を拡大していきたいと考えています。

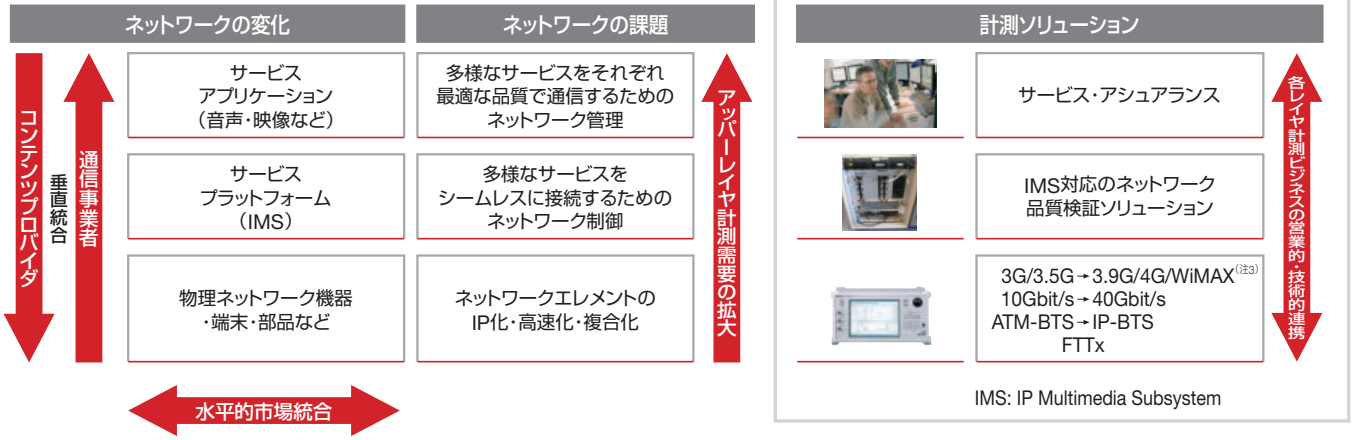
2点目の「リソースの重点配分によるコア事業の強化」についてはいかがですか。

通信業界は、世界中でNGNに向かって変化しています。IP（Internet Protocol）をベースにした比較的安価なシステムで、多様なコンテンツサービスがその品質に応じた価格で提供され、それによって加入者・サービスプロバイダ双方に納得性のあるビジネスを実現しようというのがNGNの目標です。そのためには、これからの数年間で、ネットワークは急増するトラフィックを支え、かつ、サービスの相互接続性をサポートできるものに変化していかなければなりません。また、それぞれのサービスの品質が、あらかじめ契約されたレベルで保証される仕組みも構築されなければなりませんが、そう簡単にはいかないだろうとの予測も一部にはあります。そこで、当社は、NGNの価値を高めることに貢献すると同時に、当社グループの価値も高めていくとの方針のもと、「Growing Value in Next Generation Networks」を合言葉に、NGNに移行する通信業界を支える計測器事業を強化してきました。

当社の強みとする保有技術を活かした取り組みとしては、ネットワークの超高速化を支える通信装置やデバイス用の光・デジタル計測器、第3世代（3G）携帯端末の発展形としてのFMC（注1）への対応、さらに次世代の移動通信システム用の計測器やテストシステムの開発、提供を開始しています。また、End-to-Endのサービス品質を保証するソリューションが重要になると考え、ユニークな製品を持つデンマークの会社を買収し、サービス・アシュアランス分野に参入しました。技術革新を先導する主要な通信事業者に特化した営業チームの設立、および顧客や開発ターゲットの絞り込みなどにより、顧客要求との整合性も向上しています。

NGNは、計測器事業だけでなく、当期に黒字化を達成した情報通信事業の新たなる成長分野でもあります。当社は、独自の技術を活かした小型帯域制御装置を、システムインテグレータとの協業により、企業内IPネットワーク向けに展開しています。

NGN 関連事業の拡大



一方、ワイヤレス計測分野は、これからも当社のコアビジネスのひとつです。2007年、世界の携帯電話業界のリーダーは、従来の第3世代（3G）、第3.5世代（3.5G）移動通信から、次世代通信規格（LTE）(注2)に開発テーマを移していきます。当社グループも、世界最先端の計測ソリューションプロバイダとして、LTEに対応した計測器の開発や市場投入を進めていきます。また、基地局をフィールドで計測するためのハンドヘルド計測器群にも次々と新製品を追加し続けており、当社事業の柱として、着実に成長を続けています。

（注1）FMC（Fixed Mobile Convergence）：携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えると言ったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態。
（注2）LTE（Long Term Evolution）：現在標準化が進められている、3.5Gからさらに進化した通信規格。
（注3）WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access）：高速無線アクセスネットワークの規格。有線のADSLや光ケーブルと同等の高速データ通信を無線で行うものとして期待される。

3点目の「新しい市場動向をとらえた新規事業の開拓」について、進捗と成果をお聞かせください。

当社は、レーザー光線を用いた精密形状計測技術を保有し、20年以上前から光ファイバーの外径測定機などに応用してきました。近年、コンピュータや携帯電話、デジタルカメラなどのプリント基板が高密度化するにつれ、プリント基板に印刷される、はんだの体積や印刷箇所を管理することが非常に重要になってきています。当社はこの市場動向をとらえ、レーザー光線を用いた印刷はんだ検査機を市場に展開しています。当期は、新たな販売提携を締結したことにより、この精密計測事業で、想定を上回る成果をあげることができました。

また、今後の可能性を感じているのは、自動車や家電製品、コンピュータなどに応用される無線モジュールの開発・製造に関連する分野や、高速インターフェースバスの開発に関連する分野です。これら汎用計測分野に対しては、当社が従来保有している無線計測技術や高速デジタル計測技術などの応用により、計測器を提供することができます。

これまで、通信設備投資が物理レイヤからサービスレイヤに移る、つまりハードウェアの計測器需要からサービス・アシュアランスのようなソフトウェアソリューションに移ることを意識して、垂直方向の事業拡大を進めてきました。しかし一方で、このように通信以外の分野においても、保有技術を活かして事業を水平方向に拡大していくことは、通信の設備投資の波の影響を緩和する事業構造の構築という意味で重要であると考えています。

次に、2008年3月期の市場動向とアンリツグループの目標について説明してください。

重ねてのご説明になりますが、今年も当社の顧客においてはNGNへの移行準備が継続し、ネットワークの高速化、携帯電話サービスと固定電話サービスの融合などが進んでいきます。この市場の動きにより、NGN関連の計測器や携帯電話にIP電話を加えたネットワークのサービス・アシュアランスの需要が増大すると予想しています。また、ワイヤレス計測分野でも、欧州で引き続き3G、3.5G携帯電話の加入者が増大すると予想しており、欧米メーカーによる新型携帯電話の市場投入が続きます。中国ではTD-SCDMAという通信規格のトライアルサービスが10都市で始まり、トライアルと言いつつも端末出荷数は数百万台に達する見込みです。国内では、3.5Gの携帯電話開発に続き、LTEの開発が始まります。総じて、端末開発・製造用計測器、基地局建設・保守用計測器の需要は堅調と考えています。さらに、無線技術の家電、コンピュータ、自動車などへの応用が加速し、汎用計測器のビジネスチャンスが増加します。

情報通信事業に関連する市場も、防災関連設備投資や企業内IPネットワークの拡大にも後押しされ、堅調な需要が見込まれます。産業機械に関連する食品業界の検査設備需要は、国内では大きな変化がないと想定していますが、これまでアンリツが大きなビジネスを展開できなかった欧州などの海外で、ビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

一方、市場の成長と同時に、競争は激化しています。また、3G携帯電話のように、開発フェーズから量産フェーズに移行している分野では、顧客からの価格低下圧力が増大すると予想しています。このような市場環境の中で、2008年3月期は、連結売上高1,035億円、営業利益70億円を見込んでいます。前期比の成長率で言えば、売上高は4%、営業利益は10%であり、どちらかと言えば、売上拡大よりも収益率の改善に経営の重点を置いています。

では、今期の数値目標を達成するための施策と、あるべき事業構造についてお考えをお聞かせください。

今期の収益性改善の最重要施策は、第一に、サービス・アシュアランス分野の早期黒字化です。この市場は成長していますから、受注・売上を拡大させ、開発費を吸収していくことが基本的な戦略です。しかし、やみくもに多くの顧客に販売促進活動を展開し、焦点の定まらない開発活動を実施しても成果はあがりません。その意味で、まず2006年下期に大手通信事業者を専門に扱う営業組織を整備し、EMEA地域の大手顧客に集中的に販売活動を実施してきました。今期は、その成果が出てくると期待しています。開発活動に関しても、戦略的に開発案件を整理し、開発効率を向上させています。さらに、長期的な売上計画に沿って組織を見直し人員を削減した結果、固定費を10%減少させました。このような取り組みを、強い意志を持って実行することにより、大幅に収益を改善できると手ごたえを感じています。

一方の側面として、サービス・アシュアランス分野は、まだ市場としても新しい領域であり、例えば市場環境の急速な変化や、新規参入者との激しい競争に直面するリスクがあることも十分に認識しています。この分野は現在デンマークの子会社を中心に主にヨーロッパで事業を展開していますが、本社からのガバナンスを強化することにより、改善の確度を向上させていきます。そして、中長期的には、EMEA地域の大手顧客で実践した先進的なサービス・アシュアランスのソリューションを、ほかの地域にも水平展開することにより、開発費投入を抑制できる収益性の高い事業に育成する計画です。

2点目の収益性改善施策は、付加価値の高い新製品の売上を早期に拡大することにより、利益率を改善することです。当期に当社は、NGN関連のソリューションとして新型計測器を市場投入しました。しかし、これらの計測器は基本的な機能に限定されていたため、まだ広範囲のお客様の需要を取り込めていません。現在、追加機能の開発中で、これにより受注を急拡大させていく計画です。

この2つの施策でおわかりのように、私の考える、あるべき事業構造とは、最先端技術によって差別化された高付加価値製品を供給することと、高い開発効率をあわせ持つことです。当社ではこれを「オリジナル&ハイレベル」の言葉で、代々継承してきています。現在、当社の研究開発費が売上高に占める割合は14%を超えています。計測器業界の中では、突出した割合ではありませんが、多額の投資であることは確かです。そこで、社内では開発効率を改善するため、3つの方向で検討を進めています。

第一に、開発プロセスの見直しにより、少ない人数でより大きな効果を実現しようとする活動です。当社には、子会社も含め現在7つの事業部門がありますが、開発効率にかなりのばらつきがあります。そこで、効率のよい事業部門を手本にプロセスを改善することにより、全体としての開発効率を向上できると考えています。これは、深刻化するエンジニア不足に対応する手段としても、ぜひ進めておかなければならないことです。

第二に、基礎研究を担当するR&Dセンターの技術資産を、短時間で製品に展開する仕組みを構築することです。国内外の事業部門とR&Dセンターの交流を促進するとともに、2006年4月にR&Dセンター内に事業化推進部を設け、保有技術資産の事業化について検討を進めてきました。その中で、いくつかの製品展開が浮上してきており、今後の展開に期待しているところです。

第三に、年々比率が高くなっているソフトウェア開発費の抑制です。ハードウェアと同様に、共通化・プラットフォーム化を推進するとともに、海外を含めた外部リソースの活用を増やしていきます。

持続的成長と企業価値の向上に向けての取り組みについて、お話しください。

アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ持続的な成長と真の企業価値の向上が実現されるものと考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいます。当社にとってのCSR活動は、本業の製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えていますが、それだけにとどまらず、アンリツグループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営活動のさらなる改善につなげていきます。

これらの継続的なCSR活動により、アンリツグループが到達すべき「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員など、すべてのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、ひいては中期経営計画の達成にも貢献するものと考えています。もちろん、こうした活動はグローバル企業としてのアンリツグループ全体に展開していくものであり、国際連合が提唱している「グローバルコンパクト」への賛同などはその好例です。

株主への利益還元方針についてご説明ください。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

当期の期末配当は1株につき3.5円とし、中間配当とあわせ年間配当金は7円となりました。今期の配当につきましても、引き続き1株当たり年間7円（うち中間配当3.5円）を予定していますが、今後も最低限でもこの水準は維持し、さらに増配するよう努めていきます。

NGNの到来は、アンリツグループにとって、これまでの有形無形の資産を活用できる絶好のチャンスであり、これらを活かして、「Anritsu Global LP 2008」の最終年度となる2009年3月期の数値目標である、売上高1,200億円、営業利益125億円の達成に向けてまい進していきます。アンリツグループの海外売上高比率は、当期実績ですでに50%を大幅に超えており、グローバル化への対応にも経験を積んできました。世界のアンリツグループ各社は、「利益ある成長戦略」の実践に努め、企業価値を高めるよう取り組んでいます。

株主の皆様には、一層のご支援をお願い申しあげます。

2007年7月

代表取締役社長

戸田 博道

事業レビュー

計測器事業

計測器事業は、グローバルに進行する次世代ネットワーク（NGN）構築に向け、最先端計測ソリューションを投入するとともに、従来からの柱であるワイヤレス計測ソリューションをさらに強化し、アンリツグループを力強く牽引する収益基盤であり続けます。

業界動向と当期のレビュー

当社のコア事業領域である通信市場では、IPTV(注4)などのブロードバンドサービスの普及に伴うコアネットワークの超高速大容量化、光アクセスネットワークの建設など、NGN構築に向けた計測器需要が拡大しています。また、世界的な携帯電話サービス加入者の増加や基地局網の整備も、堅調な計測器需要をもたらしています。

当期は、北米の通信事業者から基地局用ハンドヘルド計測器の大規模な受注を獲得したほか、第3世代（3G）・3.5世代（3.5G）携帯端末開発用計測器の売上が欧米で拡大しました。また、新たに市場投入した超高速通信機・デバイス用計測器、光アクセスネットワーク建設用計測器でNGN関連の初期投資をとらえました。さらに、2005年8月の買収により子会社化したNetTest社（現Anritsu A/S）を当期から通期で連結した効果もあり、計測器事業の売上高は728億82百万円（前期比11.9%増）となりました。

一方、営業利益は、売上拡大などによる増益があったものの、サービス・アシュアランス分野の受注拡大が想定より遅れたことにより収益が悪化し、当事業全体としては前期比10.8%減の47億17百万円となりました。

（注4）IPTV：IPネットワークを利用したテレビ放送サービス。

計測器事業の「利益ある成長」戦略

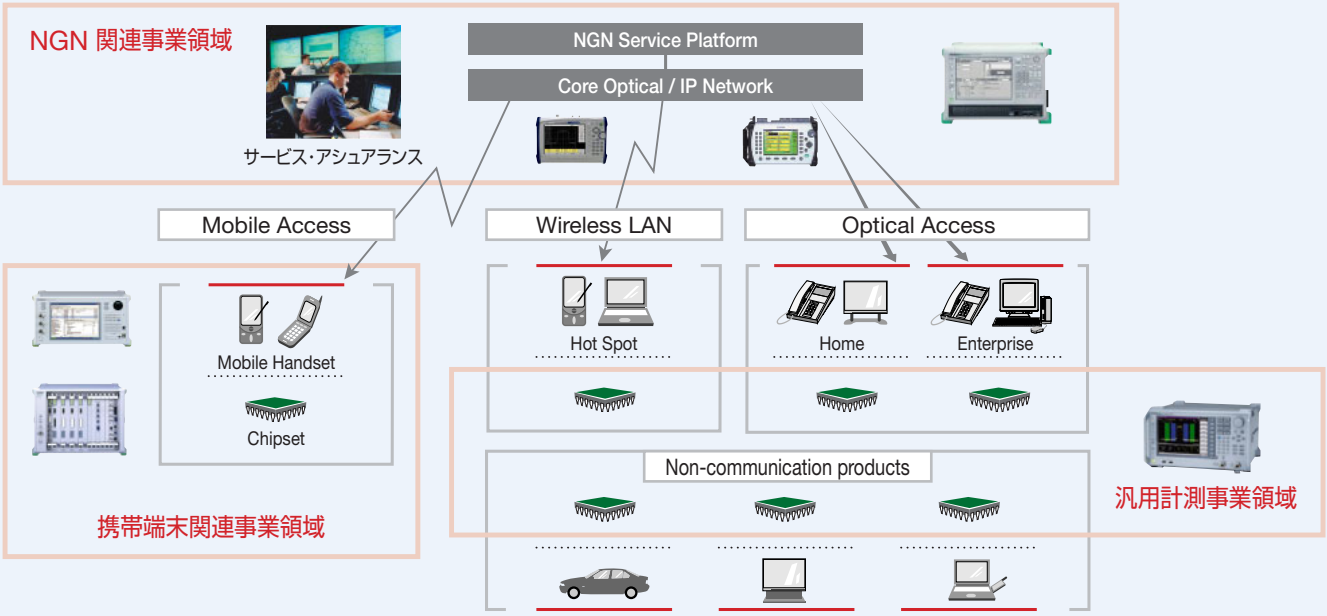
計測器事業は、「ワイヤレス計測」、「汎用計測」、「光・デジタル・IP計測」、「サービス・アシュアランス」の4つの製品分野を持ちますが、中期経営計画の達成に向けて、右図のとおり3つの市場別事業領域を意識した取り組みを実践しています。特に、多様な技術を要求されるNGN関連事業領域には、製品分野の枠を超えて総合的計測ソリューションを提供することにより、高い競争力を構築していきます。携帯端末関連事業領域では、世界最高水準の技術力で、引き続き次世代の通信規格の策定に参画していきます。さらに、蓄積した計測技術を情報家電、自動車の電子化などの汎用計測事業領域にも応用し、安定的な事業構造を構築します。

- **NGN関連事業領域**

通信機器・デバイスなどの開発・製造に必要となる計測器の分野では、ブロードバンド化の進展に伴い、コアネットワークは40Gbit/sという超高速化が求められています。この分野の計測器開発には最先端技術が必要とされ、非常に参入障壁の高い分野です。当社は超高速デジタル計測技術、光計測技術を用いた世界最高性能の計測器を市場投入し、さらに継続的な機能強化による差別化に取り組んでいます。また、光ファイバー通信、3G、3.5G、WiMAX、デジタル放送など多様化するブロードバンドアクセスネットワークの建設需要に対しては、卓越した小型パッケージング技術を活かした高性能ハンドヘルド計測器を多数取り揃えています。当社はこれら高付加価値計測器で、世界トップクラスのマーケットシェアを保持していますが、グローバルに広がる販売ネットワークにより拡大する需要をとらえ、さらなる収益の拡大を実現させます。

ネットワークのサービス品質を計測するためのサービス・アシュアランスは、サービス品質に応じた加入者サービス料金体系を構築しようとする通信業界において、新しい成長事業領域です。当社は、欧州の大手通信事業者を中心に、フレキシブルかつユーザーフレンドリーな先進的ネットワークモニタリングシステムなどを提供しています。今後は、各地域で強化した通信事業者専門営業チームの活動により、売上高を拡大し、収益の改善を目指します。

計測器事業の「利益ある成長」戦略:3つの重点事業領域



- **携帯端末関連事業領域**

当社は、リーディングカスタマーとの密接な関係により蓄積した技術を具現化した計測器を、グローバルに広がるカスタマーサポートとともに提供することにより、3G、3.5G携帯端末・チップセットの開発用計測器で、デファクトスタンダードの地位を保持しています。今後は、欧米で依然堅調に推移する3G、3.5G関連開発投資を確実にとらえるとともに、次世代の移動通信方式(WiMAX、LTE)に向けた新製品開発に注力します。これら最先端技術への挑戦により、携帯端末関連事業領域で引き続き業界トップの地位を堅持するとともに、高付加価値事業の拡大を図ります。

- **汎用計測事業領域**

当社は、マイクロ波・ミリ波に至る高周波計測技術を保有し、コア事業領域である通信用計測器に応用しているだけでなく、無線LAN、Bluetooth®(注5)、デジタル放送などの幅広いデジタル無線解析技術とともに、多様な電子部品やモジュールの開発・製造に用いられる汎用計測器として展開しています。通信市場とは設備投資サイクルが異なる自動車の電子化や情報家電なども含む汎用計測事業領域で、ビジネスを拡大することにより、計測器事業構造の安定化も推進します。

(注5) Bluetooth®:携帯情報機器などで数m程度の機器間接続に使われる短距離無線通信技術のひとつ。

2008年3月期の見通し

NGN関連事業領域を中心に、携帯端末関連事業領域や汎用計測事業領域でも重要顧客との密着度を高めた研究開発活動を推進し、市場ニーズにマッチした高付加価値製品の投入を継続します。また、中南米やアジアなど、成長性の高い市場の販売強化に取り組み、グローバルに事業を拡大させていきます。一方、サービス・アシュアランス分野は、売上の拡大を図り、固定費削減も含めて、収益性改善を実行します。これらにより、2008年3月期の計測器事業の売上高は765億円(当期実績の5.0%増)、営業利益53億円(同12.3%増)を計画しています。

情報通信事業

情報通信事業は、アンリツグループの強みであるIPネットワーク技術を活かした
独自のソリューションを提供し、NGNの発展に貢献していきます。

業界動向と当期のレビュー

当事業の約7割を占める官公庁市場では、河川などの映像監視システムやテレメータシステムなど、特に防災のためのインフラ整備として公共情報システムの需要が高まっています。また、民需市場では、IPネットワークの品質（QoS：Quality of Service）の確保に威力を発揮する帯域制御装置が注目されています。

当期は、雇用構造改革による固定費の圧縮、収益性の高い事業への経営資源集中、分社化による経営責任の明確化など、抜本的な経営構造改革を断行しました。その結果、従来事業の売上は大きく減少し、売上高は60億10百万円（前期比17.0%減）となりましたが、スリム化による固定費削減やコストダウンなどが功を奏し、営業利益は1億45百万円の黒字（同21億18百万円の改善）を達成しました。

情報通信事業の「利益ある成長」戦略

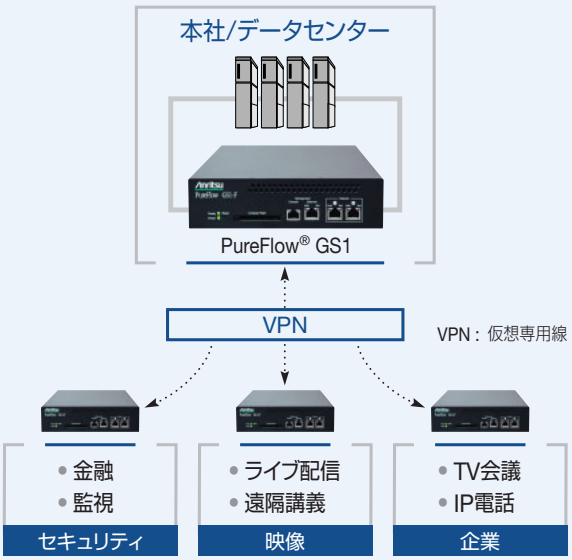
当事業は、これまで蓄積された技術を活かし、映像監視・配信システム、IPアクセス機器、帯域制御装置にフォーカスし、さらなる収益性の改善に注力します。

官公庁向け事業では、防災インフラ需要を取り込んで売上・利益を確保するとともに、民需向け事業では、システムインテグレータとの協業などにより、特に企業内IPネットワーク向けに帯域制御装置の売上を拡大させます。これらの取り組みによって、売上・利益を着実に成長させ、アンリツグループの事業の柱のひとつに育てていきます。

2008年3月期の見通し

当事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業関係強化などにより民需市場を積極的に開拓します。

2008年3月期の当事業の売上高は65億円（当期実績の8.1%増）、営業利益は黒字を維持するものの、経営基盤の強化のための新製品開発や顧客サポート力強化のための投資により、1億円（同31.4%減）を予定しています。



産業機械事業

産業機械事業は、グローバル展開の強化により成長路線を確固たるものとし、
今後もアンリツグループの安定的な収益の柱のひとつを担っていきます。

業界動向と当期のレビュー

当事業の主な製品である重量選別機、X線異物検出機、金属検出機は、約8割が食品、残りが薬品や化粧品などの生産・検査設備として使用されています。世界的に食品の安全・安心に対する関心が高まっており、製品の加工工程で混入した金属、プラスチックなどの異物を高精度かつ高速に検出できる当社製品の需要は堅調に推移しています。

当期の前半は、原油価格の上昇の影響により食品業界の検査設備投資が抑制され受注が低迷していましたが、その後、機能強化した新製品の投入効果や食品メーカーの設備投資意欲の持ち直し、アジアでの重量選別機の受注伸長などにより、売上高は前期並みの122億95百万円（前期比0.8%増）となりました。一方、営業利益は、ステンレスなどの金属原材料の高騰を生産効率の向上で吸収しきれず製品原価率が悪化し、同1億79百万円減の6億8百万円となりました。

産業機械事業の「利益ある成長」戦略

昨年、欧州で権威のあるデンマーク食肉検定協会によるX線異物検出機のコンペティションが行われ、最終的にアンリツ製のX線異物検出機が最高性能であると認められました。この事実は、欧州という世界最大の食品検査市場に地位を築く上で重要な一歩です。欧州は順調な経済発展を背景に食品検査設備に対する投資が活発になっており、引合いも急激に増加しています。今後、日本国内の高いシェアを維持しながら、アジア市場での競争優位性強化や、欧米市場への本格参入により、海外売上高比率（当期は約25%）のさらなる拡大を目指します。また、生産革新と事業効率の向上を継続し、営業利益率の改善を目指します。

X線異物検出機 KD7405AW

2008年3月期の見通し

当事業は、高付加価値化製品にプロダクトミックスを変更することにより収益を改善するとともに、海外市場へ積極的に展開することにより事業の拡大を目指します。

2008年3月期の当事業の売上高は125億円（当期実績の1.7%増）、営業利益は7億円（同15.1%増）を予定しています。

研究開発活動

次世代の先端技術を追求するアンリツにとって、研究開発は非常に重要な役割を持っており、当社の競争優位性の源泉となっています。当社は、確かな技術力とキーカスタマーとの密接な関係により、業界をリードしてきました。今後もエンジニアリングリソースの戦略的活用により高付加価値ソリューションを創造し、「利益ある成長」を推進していきます。

ネットワークパフォーマンステスタ
R&D本部からキーデバイスを事業部に供給

研究開発体制

アンリツの研究開発体制は、本社の研究開発部門と、グローバルに展開している事業部開発部門、さらにソフトウェア開発を担当するアンリツエンジニアリング株式会社により構成され、それぞれの部門が求められる役割を果たしつつ部門間の連携を強化することにより、差別化されたソリューションを創造しています。

基礎・応用研究

研究は本社R&D本部が統括し、将来の事業と研究の整合を図り、戦略的な研究・開発を推進する体制を整えています。具体的には、中長期的視点で技術動向をとらえつつ、学会やITUなど国際標準化機関への積極的参画により、NGNに移行する通信分野の技術動向を把握しています。また、政府・研究機関が主導する最先端技術開発への参画なども梃子(てこ)に

して、光・高周波デバイス技術、通信計測用デジタル信号処理技術などを強化しています。さらに、事業部開発部門との間で基礎研究計画と製品開発計画を共有し、製品差別化の源泉となるキーデバイスやテクノロジーを製品に展開する仕組みを構築しています。

製品開発

アンリツは、製品群ごとに事業部門をグローバルに展開しており、ワイヤレス計測分野、光・デジタル・IP計測分野、情報通信、産業機械などの開発部門を日本に有するほか、高周波技術に強みを持つ汎用計測分野などの開発部門を米国に、サービス・アシュアランス分野を中心とした開発部門を欧州に有しています。個々の事業部門は、キーカスタマーと密接な協力関係を構築し、市場要求を製品に反映するとともに、R&D本部の研究成果を取り入れることにより、高い顧客満足度と要素技術による差別化を実践しています。また、事業部門間でそれぞれの製品開発計画を共有することにより、グローバルに通用する高付加価値ソリューションが創出されるとともに、複数の事業部門が保有する技術が融合し、他社の追従を許さないユニークな製品を生み出しています。

アクセスマスタ
日米の共同開発により、操作性のよい高性能小型計測器を実現。世界各国で光ファイバの施工・保守業務の効率化に貢献

外部リソースの有効活用

通信ネットワークのNGN化や携帯電話の高度化に伴って、計測技術の中心は従来のハードウェアからソフトウェアに移る傾向にあり、当社の研究開発活動もソフトウェアの比重が増大する構造変化が進行しています。当社は、このソフトウェア開発を効率的かつ低コストで実現することを重要な経営施策と位置付け、グローバルな視点で外部リソースの有効活用も見据えた開発マネジメントを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

アンリツは、経営の最重要課題として、継続的な企業価値の向上に取り組んでいます。
グローバル企業として経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる
意思決定システムの整備とともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みの
構築に努めています。

取締役会

当社は、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しており、2000年には、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、執行役員制度の導入にあわせて体制をスリム化し、議論の活性化を図っています。原則として毎月1回開催しており、決議事項、報告事項のほかに「フリーディスカッション」を毎回開催し、中長期的な経営課題などについて議論しています。

なお、取締役会の諮問機関として、社外委員が過半数を占める報酬諮問委員会を設置しており、取締役、執行役員、理事の報酬制度や具体的な評価に客観性を持たせています。

2005年には、豊富な経営経験を持つ清田瞭氏を社外取締役として迎え、中期経営計画の策定についてアドバイスをいただくなど、社外からの視点も充実させています。

経営戦略会議

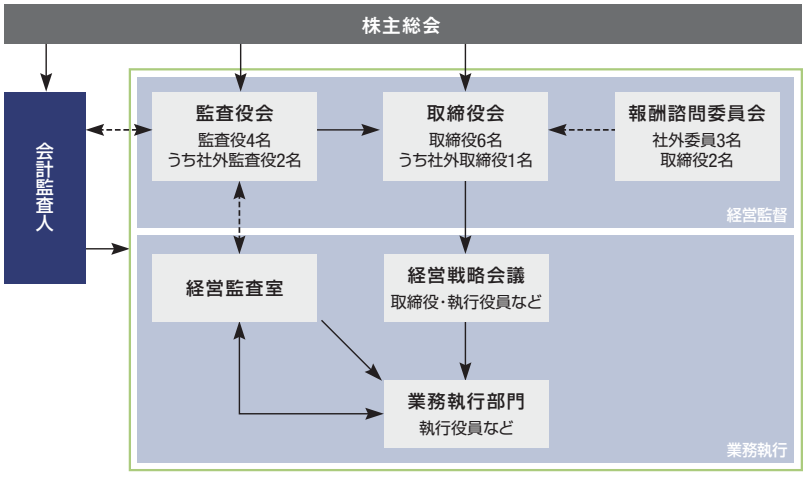
業務執行に関する重要事項については、当該事項に関係する執行役員が参加する経営戦略会議において審議・決定することにより、意思決定の内容を経営幹部で共有しています。また、取締役会に付議される事項は事前に経営戦略会議においても議論を行い、審議の充実を図っています。経営戦略会議は毎月1～2回開催しています。

監査体制

当社は監査役を4名選任しています。

常任監査役は、取締役会や経営戦略会議のほか、重要な社内会議に積極的に参加し、また、監査役会の定めた監査方針に従って監査しています。

社外監査役は、裁判官として活躍され、現在は弁護士で大学教授の龍岡資晃氏と、豊富な経営経験や税務および会



計に関する見識をお持ちの的井保夫氏を選任しており、それぞれ高度な専門知識に基づき監査をしていただいています。

内部統制システムの整備

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、2006年4月に内部統制の整備を推進する組織として内部統制推進室を新設し、内部統制システムの強化活動に取り組んでいます。

すでに、主要プロセスにおいて選抜されたメンバーによって、海外グループ会社を含めて業務プロセスの文書化が進められており、今後は、統制の有効性の評価や外部監査人による監査によって財務報告の正確性と信頼性を確保していきます。また、現状のプロセスを分析、評価する過程で認識された社内の業務の効率性や、法令遵守の課題に対する改善活動を実施することにより、全体として内部統制を再整備します。

アンリツグループのすべての製品と技術は、キャッチオール規制(注6)の対象となっており、輸出管理はアンリツのコンプライアンスにおいて非常に重要なテーマです。また、世界各地域への輸出件数の増加により、輸出管理に関するリスクはますます大きくなっています。

アンリツは、従来から輸出管理体制の整備に力を入れており、日本の貿易審査室や子会社の当該部門による日常的なモニタリングシステムに加えて、Global Export Control Committee（GECC）の設置や、グローバルな輸出管理システムの整備などにより、円滑な運営とプロセスの継続的改善に積極的に取り組んでいます。

また、2007年2月には、経済産業省と財団法人安全保障貿易情報センターが、タイとフィリピンで開催した現地産業界向けのセミナーにおいて、輸出管理優良企業として当社が日本企業を代表して講演するなど、関連分野でも積極的に貢献しています。

（注6）キャッチオール規制：大量破壊兵器の拡散を防ぐため、2002年に対象範囲を広げて施行された輸出規制。製品などを輸出するためには所定の手続きを経る必要がある。

外部からの評価

アンリツのコーポレート・ガバナンスへの取り組みは外部からも評価されており、日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）が東証第一部上場企業を対象に実施した、「第5回（2006年）コーポレート・ガバナンス調査」では、回答企業312社のうち14位となっています。

また、企業年金連合会の設定するコーポレート・ガバナンスファンド（2007年5月現在68銘柄）にも、2006年11月から組入れられています。このファンドは、ガバナンスが優れていると認められる銘柄を選別し投資するものです。

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入

当社は、企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2007年6月に、株主総会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しました。

この買収防衛策は、当社株式の株券等保有割合が20%以上となるような大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報および時間を確保するため、当社取締役会が、大規模買付情報の提供や当社取締役会による評価・検討期間の確保などを内容とする「大規模買付ルール」を定め、大規模買付者に対してルールの遵守を求めるものです。

大規模買付者が出現した場合、社外取締役・社外監査役・社外委員からなる独立委員会は評価・審議を行い、大規模買付者がルールを遵守していないと判断したときは、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて対抗措置として新株予約権の無償割当てなどを実施します。また、この買収防衛策は、前述の独立委員会の設置に加え、外部専門家の助言など、公正性・合理性を担保し、取締役会の恣意的判断を排除する仕組みを講じています。

取締役、監査役および執行役員 （2007年7月1日現在）

後列	マーク・エバンス	小野　浩平	山口　重久
前列	橋本　裕一	戸田　博道	清田　瞭

取締役

代表取締役社長
戸田　博道

代表取締役
橋本　裕一

取締役
マーク・エバンス

取締役
小野　浩平

取締役
山口　重久

取締役（社外取締役）
清田　瞭
（株式会社大和証券グループ本社
取締役副会長・株式会社大和総研
理事長兼取締役）

監査役

常勤監査役
庄司　耕治

斉藤　五郎

監査役（社外監査役）
龍岡　資晃

的井　保夫

執行役員

＊印は取締役兼務

社　長
戸田　博道＊

専務執行役員

財務・コーポレート総括、
内部統制推進室長、経理部・
CSR推進室・法務部・貿易審査室・
コーポレートコミュニケーション部担当
橋本　裕一＊

計測事業統轄本部長
マーク・エバンス＊

常務執行役員

技術総括、R&D本部長、
IT戦略部・精密計測事業推進部担当
小野　浩平＊

営業総括、営業統轄本部長、
営業統轄本部第3営業本部長、
計測事業統轄本部副統轄本部長、
IPネットワーク事業推進部担当
小藤　哲司

計測事業統轄本部
グローバルビジネス本部長
山口　重久＊

執行役員

人材開発部長、
総務部・経営監査室担当
島村　章一

Anritsu Company（米国）社長
フランク・ティアナン

Anritsu A/S（デンマーク）社長
小熊　康之

計測事業統轄本部
ワイヤレス計測事業部長
田中　健二

製造総括、環境推進センター長、
資材部長、ものづくり推進部担当
高橋　光一郎

経営企画室長
柏木　俊洋

計測事業統轄本部
IPネットワーク計測事業部長
鷲見　孝則

アンリツの社会的責任（CSR）

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル＆ハイレベル”なソリューションの提供を通じて企業価値を向上させ、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。

アンリツのCSR活動

アンリツは、グループ横断的なCSRに関する重要方針や、具体的課題の解決を図る組織としてCSR推進委員会を設置し、社長自らが委員長を務め、アンリツグループのCSR活動を牽引しています。また、CS・品質、人権、社会貢献など、CSRの各領域を主管する担当部門やグループ会社からCSR推進メンバーを集め、実効性のある活動を進めています。

アンリツグループが企業としての社会的責任を果たすためには、機能・性能、環境面などで顧客や社会からご満足いただける製品やサービスを提供することにより、本業を通じてさまざまな形で社会に貢献することが第一義であると考えています。日本の事業部門で先行して進めてきた環境配慮型製品の開発についても、海外の事業部門にも展開するため、製品アセスメント手法のグローバル展開などに取り組んでいます。

近年では、独自技術を活かした社会貢献にも注力しており、離れた場所からでも瞬時にメタンガスを検出できるレーザガス検知器の開発や、東北大学の地雷探査レーダープロジェクトへの協力にも取り組んでいます。

外部からの評価

当社は、投資家の皆様に企業活動をご理解いただくため、積極的に情報開示・対話などのコミュニケーション活動を行っています。また、当社ウェブサイトには、決算関連資料のほか、IR活動で使用した資料や、やさしい技術解説なども掲載しており、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「インターネットIRサイト優良企業賞」に、6年連続で選ばれています。

また、アンリツは、2007年4月現在で、モーニングスター株式会社による「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に採用されています。

Internet IR 優秀企業賞 2007 Daiwa Investor Relations ®

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数

「CSR報告書」のご案内

アンリツグループのCSR活動をよりご理解いただくため、「CSR報告書」を作成しています。アンリツのCSR活動について、環境、人権、労働、地域社会貢献などさまざまな視点から、ステークホルダーの皆様とのかかわりと、アンリツの取り組みについてご紹介しています。

なお、本報告書は当社ウェブサイトにも掲載しています。

URL：http://www.anritsu.co.jp/J/corp

財務報告

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2007年	2006年	2005年	2004年
3月31日に終了した1年間：				
売上高	**99,445**	91,262	84,039	78,395
売上原価	**55,786**	55,204	53,665	54,248
売上総利益	**43,659**	36,057	30,374	24,146
販売費及び一般管理費	**37,300**	31,508	25,511	22,338
営業利益（△損失）	**6,358**	4,549	4,862	1,808
経常利益（△損失）	**3,193**	1,628	2,023	△2,514
当期純利益（△損失）	**1,375**	562	1,279	1,101
減価償却費	**3,599**	3,453	3,400	4,257
設備投資額	**2,319**	2,698	1,869	1,530
研究開発費	**14,072**	12,509	10,514	9,886
3月31日現在：				
総資産	**140,395**	152,389	142,111	148,352
純資産	**61,619**	60,970	60,308	60,011
有利子負債	**53,033**	65,589	61,384	70,033
1株当たり情報：				
当期純利益（△損失）	**10.79**	3.76	9.31	8.38
潜在株式調整後当期純利益	**9.72**	3.39	8.22	7.77
配当金	**7.00**	7.00	7.00	4.50
純資産	**483.25**	477.51	472.16	470.28
主要な指標：				
営業利益率（%）	**6.4**	5.0	5.8	2.3
ROE*1（%）	**2.2**	0.9	2.1	1.8
ACE*2（百万円）	**△1,397**	△3,121	△2,230	△5,282
ROA*3（%）	**0.9**	0.4	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ*4（倍）	**5.5**	4.3	5.3	1.7
配当性向（%）	**64.9**	186.2	75.2	53.7
純資産配当率（DOE）*5（%）	**1.4**	1.5	1.5	1.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
*1 ROE：当期純利益／自己資本
*2 ACE：税引き後営業利益－資本コスト、1998年度より導入しております。
*3 ROA：当期純利益／総資産
*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業利益＋受取利息及び受取配当金／支払利息
*5 純資産配当率（DOE）：年間配当金総額／純資産

単位：百万円

2003年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
78,554	131,578	159,055	115,068	113,267	128,945	124,487
58,036	85,694	98,111	78,960	78,172	87,765	85,988
20,517	45,883	60,943	36,107	35,094	41,179	38,499
31,266	38,297	37,109	30,831	31,909	34,261	29,882
△10,748	7,585	23,834	5,276	3,184	6,918	8,616
△13,801	4,945	21,367	954	△347	9,042	7,354
△32,760	2,566	9,635	399	△725	5,144	3,065
5,828	6,521	5,328	5,139	5,409	5,137	4,888
2,867	9,677	8,307	5,320	6,944	6,514	5,484
13,222	15,222	15,385	12,531	10,948	10,779	10,406
144,130	198,779	207,544	170,601	170,127	168,287	160,141
59,617	94,170	93,743	85,678	85,903	85,788	81,554
63,163	73,178	45,038	44,026	51,120	41,058	36,842

単位：円

△256.90	20.10	75.70	3.15	△5.73	40.67	24.85
—	18.81	68.02	—	—	36.74	22.24
—	9.00	12.00	4.50	9.00	9.00	9.00
467.21	737.78	732.94	676.71	678.49	677.59	646.51

単位：％（ACEおよびインタレスト・カバレッジ・レシオを除く）

△13.7	5.8	15.0	4.6	2.8	5.4	6.9
—	2.7	10.7	0.5	—	6.1	4.0
△15,562	△3,770	11,145	△1,861	△3,793	—	—
—	1.3	5.1	0.2	—	3.1	2.0
—	6.5	23.8	4.7	3.1	6.5	6.1
—	44.8	15.9	142.9	—	22.1	36.2
—	1.2	1.6	0.7	1.3	1.4	1.5

連結財務分析

連結範囲の変更

2007年3月期は、Anritsu EMEA Ltd.（英国）およびAnritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）の2社を新たに設立した一方で、NetTest（Pty）Ltd. およびNetTest（China）Co., Ltd. の2社を清算したため、連結子会社は前期と同じく45社となりました。

収益および利益の状況

当期の通信・電子機器業界は、機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、輸出の伸長と円安効果もあり、総じて好調に推移しました。また、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野も、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。このような状況の中、当社グループは2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みました。

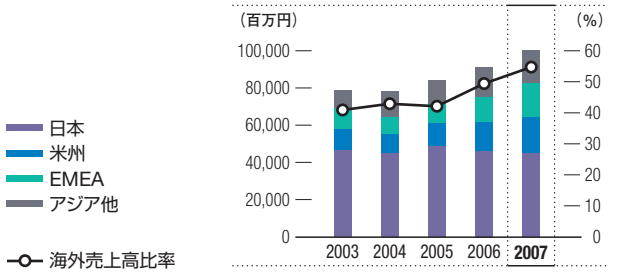
この結果、売上高は、主力の計測器事業が海外を中心に大幅に増加したほか、サービス他の事業も増加し、前期比9.0%増の994億45百万円となりました。損益の面では、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比39.8%増の63億58百万円、当期純利益は前期比144.4%増の13億75百万円となり、大幅に増加しました。

売上高

当期の売上高は994億45百万円と、前期に比べ81億83百万円（9.0%）の増収となりました。これは主に、当社グループの主力である計測器事業の売上高が海外を中心に、前期比11.9%増と大幅に増加したほか、前期に買収により子会社化したAnritsu A/Sを、当期から通期で連結したことによるものです。

一方、地域別売上高は、米州の計測器事業において、移動通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器が北米市場で大型受注を獲得したことなどにより、米州の売上高が前期に比べ23.4%増加したほか、EMEAではAnritsu A/Sの売上が加わったことなどにより、前期比29.3%増と伸張したことから、海外売上高は全体で、前期比20.6%増の543億91百万円となりました。海外売上高比率は、前期の49.4%から5.3ポイント上昇し54.7%となりました。これに対し、国内売上高は、移動通信関連計測器において、第3世代への投資が一巡したことなどにより、前期比2.4%減の450億54百万円となりました。

地域別売上高／海外売上高比率



注）2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。

売上原価・売上総利益

売上原価は、前期に比べ5億82百万円（1.1%）増加し557億86百万円となりましたが、売上原価率は前期の60.5%から56.1%に低下しました。これは、前期に引き続き徹底したSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）や、部材コストの削減、固定費の削減などの原価低減努力が奏功したことによるものです。売上総利益は前期比21.1%増の436億59百万円となり、売上総利益率は前期から4.4ポイント改善し43.9%になりました。

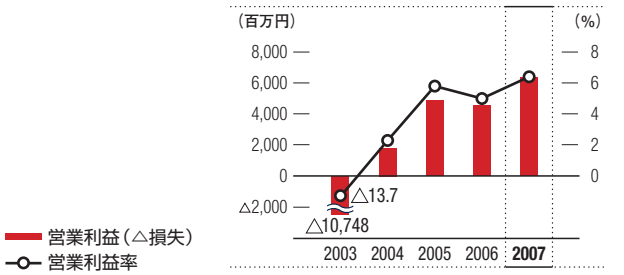
販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、海外販売体制の拡充や売上の拡大による増加のほか、前期より子会社化したAnritsu A/Sの人件費や研究開発費が通期で計上されたことなどにより、前期比18.4%増の373億円となりました。売上原価および一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べ12.5%増加し140億72百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント上昇し14.2%となりました。営業利益は、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことにより、全体で前期に比べ18億9百万円（39.8%）増加し63億58百万円となり、売上高営業利益率は1.4ポイント上昇し6.4%となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳

	2007年（百万円）	2006年（百万円）	増減率（%）
従業員給料賞与	**13,215**	11,441	**15.5**
広告宣伝費	**1,800**	1,844	**△2.4**
退職給付費用	**774**	782	**△1.0**
旅費交通費	**2,038**	1,752	**16.3**
減価償却費	**863**	626	**37.8**
試験研究費	**7,277**	5,603	**29.9**

営業利益／営業利益率



営業外損益、経常利益

営業外損益（純額）は前期の△29億20百万円から、当期は△31億65百万円となりました。これは主に、前期に発生した為替差益5億51百万円が、当期は4億65百万円の差損となったこと、および棚卸資産評価損が前期に比べ4億54百万円減少したことによるものです。

なお、営業外収益は前期に比べ1億83百万円増加の11億7百万円、営業外費用は前期比11.1%増の42億72百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期に比べ15億65百万円（96.1%）増加し、31億93百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益（純額）は、前期の3億98百万円から△92百万円となりました。

特別利益は、前期の17億98百万円から3億26百万円に減少しました。これは主に、前期に計上した投資有価証券売却益16億47百万円や固定資産売却益1億50百万円が、今期は発生しなかったことによるものです。

特別損失は、前期の13億99百万円から4億18百万円に減少しました。これは主に、米国の製造部門の日本への統合、およびAnritsu A/Sの構造改革に伴う特別退職金3億31百万円の発生と、固定資産廃却損47百万円を計上した一方で、情報通信事業の再編に伴う経営構造改革費用が当期は発生しなかったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ10億73百万円（53.0%）増加し31億1百万円となり、当期純利益は前期に比べ8億12百万円（144.4%）増加し13億75百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前期の3.76円から10.79円となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2007年	2006年	2005年
売上高	**100.0%**	100.0%	100.0%
売上原価	**56.1**	60.5	63.9
売上総利益	**43.9**	39.5	36.1
販売費及び一般管理費	**37.5**	34.5	30.3
研究開発費	**14.2**	13.7	12.5
当期純利益	**1.4**	0.6	1.5

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、当期の配当金につきましては、前期と同額の1株につき7円とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していきます。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。なお、前期まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

計測器事業

当期の計測器事業は、移動通信基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場で大型受注を獲得するなど、すべての地域において大幅に伸長しました。第3世代移動通信サービス（3G）および3.5世代（3.5G）開発用計測器は、海外での需要が引き続き堅調に推移し、第4四半期の後半は国内においても需要の回復が見られました。また、新たに投入した超高速通信向け測定器も順調に受注を拡大したほか、2005年8月に買収により子会社化したAnritsu A/S（旧NetTest社）を当期から通期で連結したことによる増収もあり、計測器事業全体としての売上高は、前期比11.9%増の728億82百万円となりました。営業利益は、ハンドヘルド計測器の売上拡大などによる増益があったものの、サービス・アシュアランス事業が受注遅れによって収益を悪化させたこともあり、前期比10.8%減の47億17百万円となりました。

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の4つのサブセグメントに区分し管理しています。

1）ワイヤレス計測分野

ワイヤレス計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話およびICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験および調整、保守用途向けの計測器などを区分しています。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数および出荷数、基地局の建設をはじめとするネットワークの整備計画に影響される傾向があります。通信方式としては、3.5G携帯端末の開発用計測器へのニーズが引き続き拡大することが期待されます。また、日本市場は3Gサービスの開発・量産投資はピークを過ぎたものの、Bluetooth®、WLAN機器などの多様なワイヤレスサービスに関連した需要の増加が見込まれます。欧州では、3Gサービス加入者数が増加しはじめており、

コンフォーマンステスト（相互接続保証のための認証試験）の需要が拡大しました。世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国では、独自規格であるTD-SCDMAの商業化トライアルが本格化する一方、価格競争が激化しています。また、当社が強みを持つコンパクトな基地局の建設保守向け計測器は世界的に需要が大きく拡大しましたが、次期においては、オペレーターの投資動向に不透明感があります。

このように、世界各地域での投資動向やサービスの進展に差があることから、引き続き市場と顧客ニーズの変化を的確にとらえた製品を効率よい開発投資で充実していきます。

2）光・デジタル・IP計測分野

光・デジタル・IP計測分野には、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整、保守、サービス品質保証用途向けの計測器などを区分しています。

当分野においては、日米欧の主要通信事業者が本格的に次世代ネットワーク（NGN）のトライアルを開始しており、大手通信機器ベンダーから40Gbit/sなどの超高速通信向け測定器の受注を獲得することができました。今後は、商用ネットワーク建設に向けた機器製造、ネットワーク保守市場の立ち上がりが見込まれます。

また、現在、世界各地で加入者系通信網のブロードバンド化に向けて光ファイバーの敷設が進められています。当社グループは、光デジタル回線向けの建設保守用測定器群で世界のトップシェアの地位にあり、今後は日本事業部と米国チーム（旧NetTest社グループ）とで共同開発した新製品の投入などにより、さらなる事業の拡大を図ります。

3）汎用計測分野

汎用計測分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しています。

当分野の売上高は、日本国内でのワンセグ放送の普及や情報家電の進展による電子部品生産拡大により、好調に推移しています。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群も、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしています。

汎用計測器は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴い、今後も安定的な市場成長が見込めるため、ネットワーク・アナライザやスペクトラム・アナライザのラインナップの充実を図り、さらなる事業の拡大に努めます。

4）サービス・アシュアランス分野

サービス・アシュアランス分野には、移動通信およびVoIPのプロトコル解析技術をコアに、欧米の有力な通信事業者などを顧客とした、ネットワークのパフォーマンスおよびサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションに関する事業を区分しています。

通信サービスは、トリプルプレイサービスに代表されるように、加入者サービスの多様化が進んでおり、また、通信ネットワークは、これまでサービスごとに独立していた通信ネットワークの統合が加速しています。IP技術をベースに固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代に向けて、サービス品質の維持・管理を行うサービス・アシュアランスが、あらゆる通信事業者にとって重要な課題となっています。

当分野は、2005年8月のNetTest社（現Anritsu A/S）買収により当社グループに加わりました。当期は、各地域の有力通信事業者をターゲットとしたTier1戦略のもと、顧客要求を満足させる機能の拡充やプロジェクトマネジメントの改善に取り組みましたが、受注の進捗が遅れたこともあり開発投資が先行した結果、収益の改善計画に課題を残しました。

次期においては、早期の営業利益の黒字化を達成するため、Tier1戦略および主要製品であるネットワークモニタリングソリューション「MasterClaw™」の競争力強化を推進するとともに、ビジネスプロセスの見直しやスリム化などの経営構造改革を実行する方針です。

情報通信事業

当期は、同事業の分社化を行い、不採算事業の整理など事業の選択と集中を進めたことにより、従来事業の売上は減少しましたが、新製品の帯域制御装置がシステムインテグレータとの協業などにより市場に浸透した結果、売上が徐々に拡大し、売上高は前期比17.0%減の60億10百万円となりましたが、営業利益はスリム化による固定費削減やコストダウンなどにより、前期の19億72百万円の損失から改善し、1億45百万円の黒字を達成しました。

情報通信事業は、当社グループの売上高の6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから売上高の約50%が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、公共投資の総額は減少していますが、防災やIPインフラの整備に関する投資は増額しており、公共情報システムの需要が高まっています。また、映像配信市場では、QoS（Quality of Service）を確保するために、帯域制御装置の需要が高まりました。当期は、これらの事業機会を的確にとらえるとともに、情報通信事業の分社化および事業の選択と集中の実行により、年初計画どおり営業黒字となり、長年にわたる不採算事業の再建を実現しました。

今後は、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、利益体質を確固たるものにしていきます。なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しています。

産業機械事業

当期の前半は、原油価格の上昇による包装コストおよび物流コストの上昇の影響により、食品業界の検査設備投資が抑制されたため受注が低迷していましたが、その後、従来機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機の投入効果や、食品メーカーの設備投資意欲の持ち直し、輸出の伸長などにより、当期の産業機械事業の売上高は前期比0.8%増の122億95百万円となりました。一方、営業利益は、金属原材料の高騰によって製品原価率が悪化するなどにより、前期比22.7%減の6億8百万円となりました。

当社グループの売上高の12%を占める産業機械事業は、売上先の80%強を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機およびX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野でマーケットシェアNo.1の地位を得ています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率はおよそ25%となりました。

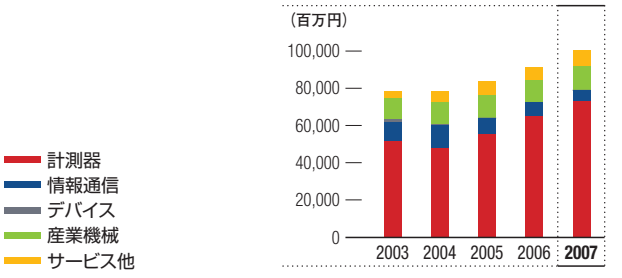
「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、当社グループの品質検査機器への引き合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属原材料の調達コストの上昇や、新規参入などによる競争の激化に対処するため、基本ユニットの共通化・標準化やコストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでいます。なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しています。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業からなっています。

当期は、光通信機器用などのデバイス事業が前期に比べて好調に推移したほか、精密計測事業も情報家電業界の設備投資の増加に支えられて、フラットパネルディスプレー製造装置用のセンサや三次元印刷はんだ検査機が好調だったことにより、売上高は前期比23.0%増の82億56百万円、営業利益は前期比47.3%増の26億34百万円となりました。

事業別売上高



注）2005年3月期より「デバイス事業」は「サービス他の事業」に含めて表示しています。

所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業については、移動通信関連計測器は、国内向けはナンバーポータビリティの実施による基地局建設・保守用測定器の需要がありましたが、3Gへの投資が一巡したこと、3.5Gへの投資が期待したほど行われなかったことなどから、全体として伸び悩みました。海外向けは3.5G（HSDPA、HSUPA）向け開発用計測器を中心に好調でした。また、NGNに向けた新しいインフラ構築の動きが始まり、コアネットワーク用および光アクセス用計測器（装置・デバイス試験用計測器やフィールド用計測器）は順調に伸びました。情報通信事業は、官公庁市場向け公共情報システムの競争激化は続いていますが、経営構造改革の効果、官公庁市場向けの収益性の改善、および民需用製品の好調さに支えられ、損益は大幅に改善しました。その他デバイス事業、精密計測事業はほぼ計画どおりの結果となりました。

この結果、売上高は499億3百万円（前期比0.9%減）、営業利益は51億62百万円（前期比39.4%増）となりました。

米州

計測器事業について、移動通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器が北米市場で大型受注を獲得するなど大幅に伸びたほか、無線インフラ（基地局）建設・保守用ハンドヘルド型計測器の需要がアジアなど世界各地向けに堅調に伸びました。また、汎用計測器も北米の政府関連で需要が活発なほか、Bluetooth®、無線LANなどの無線応用向け計測器において堅調でした。

この結果、売上高は206億46百万円（前期比19.4%増）、営業利益は40億73百万円（前期比86.3%増）となりました。

欧州

計測器事業について、3G端末のコンフォーマンステストシステムおよび3.5G向け開発用計測器の需要は堅調でしたが、前下期から連結しているサービス・アシュアランス事業について、統合過程の遅れや有力通信事業者をターゲットとした取り組みでの受注進捗の遅れが生じた一方で、一層の事業基盤強化のための開発投資が先行したことから、営業損失が拡大しました。

この結果、売上高は178億38百万円（前期比26.7%増）、営業損失は前期の20億円に対し当期は30億4百万円となり、赤字幅が拡大しました。

アジア他

計測器事業について、移動通信関連計測器は第2世代（2G：GSM）および欧米向け3G端末量産用計測器の需要の回復が見られたほか、無線インフラ（基地局）建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要が引き続き堅調でした。また、光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も堅調でした。加えて、産業機械事業の東南ア

ジアでの特定用途向け重量選別機などの需要も堅調でした。

この結果、 売上高は110億57百万円（前期比16.1％増）、営業利益は5億74百万円（前期比32.3％増）となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（2008年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

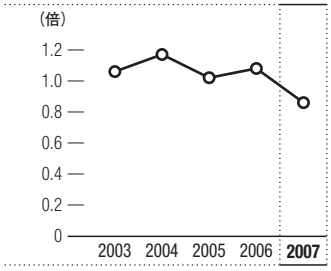
当期においては、市場金利が国内外で上昇基調となる中で、有利子負債の圧縮を積極的に進めた結果、有利子負債残高は前期末から125億円減少し530億円となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ(注7)は前期末の0.57倍から0.54倍となり、デット・エクイティ・レシオ(注8)は前期末の1.08倍から0.86倍となりました。

今後ともACE(注9)の向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出、およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

2007年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a－2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、2002年12月に従前の「A－」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A－」への復帰に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでいきます。

（注7）ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本
（注8）デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／自己資本
（注9）ACE（Anritsu Capital-cost Evaluation）：税引き後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前期末に比べ109億23百万円減少して199億46百万円となりました。これは、転換社債の満期償還等により有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、29億8百万円のプラス（前期は50億15百万円のマイナス）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の59億29百万円の獲得に対し、当期は24億88百万円の獲得にとどまりました。これは、受注および売上の増加に加えて、新製品の立上げに伴う棚卸資産の増加が主な要因です。また、米国子会社の業績が好調に推移したことで、法人税等の支払額も増加しました。減価償却費は36億70百万円（前期比40百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の109億44百万円の使用に対し、当期は4億20百万円の獲得となりました。これは、主に前期に特別利益として計上した投資有価証券の売却額19億45百万円の収入によるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、22億18百万円（前期比2億29百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の17億60百万円の獲得から、当期は139億74百万円の使用となりました。これは、主に第4回無担保転換社債（残高147億93百万円）を満期償還したほか、海外子会社において現地銀行借入の返済を進めたことによるものです。一方で、2007年4月に償還を迎えるシンジケートローンの返済に備えるため、長期銀行借入により70億円を調達しました。

資産、負債および株主資本

当期末の総資産は前期末から119億94百万円（7.9％）減少し1,403億95百万円となりました。流動資産は前期末から106億71百万円（11.1％）減少し853億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が52億23百万円減少したほか、有価証券が66億4百万円減少したことによるものです。

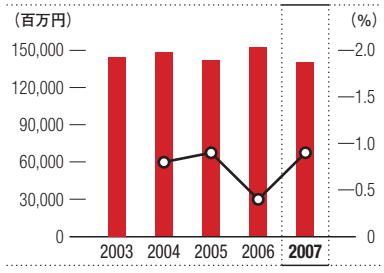
当期末の棚卸回転率は、前期末の3.7回から当期末は3.9回に改善しました。当面の目標として、5.0回以上を目指していきます。

固定資産は、前期末から13億22百万円（2.3％）減少し550億3百万円となりました。

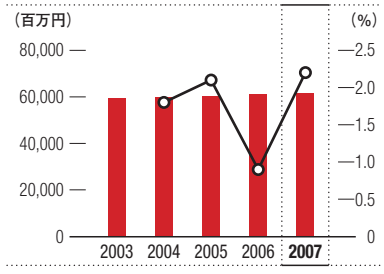
当期末の負債合計は、前期末から126億42百万円（13.8％）減少し787億76百万円となりました。流動負債は、前期末から31億10百万円増加し、510億86百万円となりました。これは主に、資金需要に伴う短期借入金が29億92百万円増加したことによるものです。流動比率は、前期末の200.2％から167.2％となりました。

固定負債のうちの長期借入債務は、社債150億円が一年内償還社債に振り替えられたことにより、前期末より157億56百万円減少

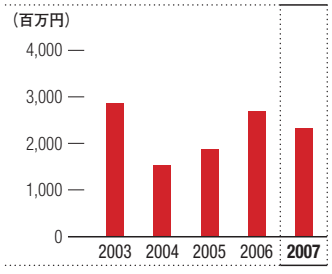
総資産／ROA



自己資本／ROE



設備投資額



し244億51百万円となりました。有利子負債残高は、前期末から125億56百万円減少し530億33百万円となりました。正味運転資本は前期の480億87百万円に対し、当期は343億5百万円となりました。

純資産は前期末から6億48百万円増の616億19百万円となりました。自己資本比率は前期の40.0%から43.9%となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より14.1%減少し23億19百万円となりました。当社グループは、トリプルプレイサービスの拡大や固定通信網と無線通信網の融合、次世代ネットワークへの開発投資など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発環境の充実と「利益ある成長」戦略の遂行に向けた業務プロセスの改善を主目的に設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2007年(百万円)	前期比(%)
計測器	**1,700**	90.0
情報通信	**117**	48.8
産業機械	**166**	116.0
サービス他	**279**	72.0
計	**2,263**	85.1
消去又は全社	**55**	148.6
合　　計	**2,319**	85.9

研究開発活動

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2007年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	**10,574**	14.5
情報通信	**203**	3.4
産業機械	**1,057**	8.6
サービス他	**397**	4.8
基礎研究開発	**1,839**	—
合　　計	**14,072**	14.2

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

(1) MD1230Bデータクオリティアナライザの機能拡張：
MU120131A/MU120132Aの開発

高速インターネットの普及とともに動画や音声を多用したリッチコンテンツが急増し、ネットワーク上のデータ転送量は飛躍的に拡大しており、FTTHなどの通信インフラシステムは、10M/100M Ethernetを利用したB-PONシステムから、ギガビットEthernetに

対応したE-PONシステムへと主役が変わってきています。当社は、MD1230Bデータクオリティアナライザの新モジュールを開発し、E-PONシステムの評価効率化ソリューション、多ポート装置検査の低コスト化ソリューションを提供しています。

(2) MT9082A/MT9083Aアクセスマスタの開発

FTTHの普及本格化時代を迎え、光ファイバーの施工・保守に必要とされるさまざまな機能をコンパクトにまとめたアクセスマスタを従来から提供していますが、市場要求に応えて機能強化したMT9082Aと、操作性を北米市場の要求にあわせたMT9083Aを開発し、市場投入しました。

(3) ベクトル信号発生器 MG3700A用 Mobile WiMAX IQproducerの開発

次世代通信方式のひとつとして注目されているMobile WiMAXの仕様に沿ったパラメータ設定、波形パターンの生成を行うことができる、ベクトル信号発生器MG3700A用のPCソフトウェアMX370105A Mobile WiMAX IQproducerを開発しました。自由度の高いMobile WiMAXのリソース割り当てを、簡単な操作で行うことができます。また、MIMO機能にも対応しているため、ダウンリンク(基地局から端末への通信)のMIMO受信評価に使用可能な波形パターン生成が可能であり、開発効率の改善に貢献します。

2. 情報通信事業

PureFlow® GS1「モニタリングマネージャ」、「コンフィグマネージャ」の開発

トラフィックシェーパPureFlow® GS1シリーズは、独自に開発した高精度帯域制御エンジンと柔軟なパケット分類機能を持つ帯域制御装置です。近年ブロードバンド化の進展とともにネットワークの高度利用が進み、金融・製造・流通企業などのエンタープライズ市場を中心に、当社PureFlow® GS1シリーズのニーズが高まる中、センター1拠点のみの利用から、当該ネットワーク全拠点での帯域制御装置の利用へと進展しています。このようなニーズに応えるべく、統合トレンド分析・管理ソリューションとして、「モニタリングマネージャ」、「コンフィグマネージャ」を開発しました。

3. 産業機械事業

大型金属検出機の開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では品質管理の厳格化が進んでおり、異物の混入検査は包装後の出荷工程から原材料工程へとその適用範囲が拡大しています。

今回開発した「スーパーメポリⅢ duwシリーズ大型金属検出機」は、当社独自の同時2周波磁界検出方式を採用し、金属検出感度の大幅な向上を実現。また、現場で使いやすい各種サポート機能を充実させた製品となっており、原材料工程における品質検査を強力にサポートします。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、投下資本が生み出した付加価値を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、サービス・アシュアランスを含むNGN関連分野の新製品開発などに資本を投下し、連結ACEは△13億97百万円(前期は△31億21百万円)、連結ROEは2.2%(前期は0.9%)、連結フリー・キャッシュ・フローは29億8百万円(前期は△50億15百万円)となりました。2009年3月期には、連結ACE50億円の獲得、および連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指していきます。

2008年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2008年3月期の見通しにつきましては、世界の経済は堅調に推移するものと思われますが、世界連鎖株安で示された不安定性、米国の企業収益の鈍化、日本における景況感の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような情勢に対処しつつ、中期経営計画の達成に向けて次の施策を展開していきます。

まず、主力の計測器事業においては、固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代の到来に備え、研究開発投資や事業の再編成を積極的に進めていきます。そのため、サービス・アシュアランス分野は、他の計測器分野とのシナジーを図る一方、損益改善のため、経営構造改革を実行します。販売面では、前期に引き続き、販売チャネルの拡充およびバックオフィス機能への新システムの導入などに取り組みます。また、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、市場ニーズにマッチした新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化などにより民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組みます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場へ積極的に展開することで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力していきます。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいきます。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えていますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポ

レート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善につなげていきます。

以上の点を踏まえ、2008年3月期の業績見通し（2007年4月25日発表）は、売上高1,035億円（当期実績の4.1%増）、営業利益70億円（同10.1%増）、当期純利益25億円（同81.7%増）を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは、高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイサービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）および次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握し、タイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイサービスやFMCおよびNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などに見られる食物連鎖の変化や、端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模およびその執行業況に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が、食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米州、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は68%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合やFMCが世界中で加速する中、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡の増加が予測されます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で54.7%と高い比率となっています。当社では、売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約などによりリスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは、顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供するよう努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において146億51百万円の“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものですが、世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
売上高	**99,445**	91,262
売上原価	**55,786**	55,204
売上総利益	**43,659**	36,057
販売費及び一般管理費	**37,300**	31,508
営業利益	**6,358**	4,549
営業外収益	**1,107**	924
受取利息	**398**	71
受取配当金	**35**	32
為替差益	**—**	551
固定資産売却益	**198**	—
その他の営業外収益	**474**	268
営業外費用	**4,272**	3,844
支払利息	**1,234**	980
為替差損	**465**	—
棚卸資産廃却損	**542**	55
棚卸資産評価損	**1,112**	1,566
その他の営業外費用	**918**	1,242
経常利益	**3,193**	1,628
特別利益	**326**	1,798
関係会社整理益	**166**	—
新株引受権戻入益	**160**	—
投資有価証券売却益	**—**	1,647
固定資産売却益	**—**	150
特別損失	**418**	1,399
特別退職金	**331**	—
固定資産廃却損	**47**	—
投資有価証券評価損	**39**	332
経営構造改革費用	**—**	1,023
年金基金脱退特別掛金	**—**	43
税金等調整前当期純利益	**3,101**	2,027
法人税、住民税及び事業税	**2,216**	1,342
法人税等調整額	**△490**	122
当期純利益	**1,375**	562

（注）1. 前期において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「固定資産売却益」の金額は4百万円であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	合計		
2006年3月31日　残高	14,049	22,999	26,653	△805	62,898	708	—	△2,635	△1,927	—	60,970
当連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△828	—	△828	—	—	—	—	—	△828
役員賞与	—	—	△83	—	△83	—	—	—	—	—	△83
当期純利益	—	—	1,375	—	1,375	—	—	—	—	—	1,375
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21	—	—	—	—	—	△21
自己株式の処分	—	—	△0	2	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2	△1	194	190	13	204
連結会計年度中の変動額合計	—	—	463	△19	443	△2	△1	194	190	13	648
2007年3月31日　残高	**14,049**	**22,999**	**27,116**	**△824**	**63,341**	**705**	**△1**	**△2,441**	**△1,736**	**13**	**61,619**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
（資産の部）	**140,395**	152,389
流動資産	**85,391**	96,063
現金及び預金	**18,947**	24,171
受取手形及び売掛金	**28,113**	28,812
有価証券	**998**	7,603
棚卸資産	**26,599**	24,467
繰延税金資産	**9,324**	8,749
その他の流動資産	**1,895**	2,774
貸倒引当金	**△488**	△515
固定資産	**55,003**	56,326
有形固定資産	**23,459**	24,466
建物及び構築物	**14,014**	14,663
機械装置及び運搬具	**2,389**	2,674
工具器具備品	**2,463**	2,576
土　地	**4,558**	4,552
建設仮勘定	**34**	—
無形固定資産	**18,308**	18,698
営業権	**—**	9,800
連結調整勘定	**—**	5,445
のれん	**14,651**	—
その他の無形固定資産	**3,656**	3,453
投資その他の資産	**13,235**	13,160
投資有価証券	**2,285**	2,559
繰延税金資産	**1,703**	1,386
長期前払費用	**7,490**	7,580
その他	**1,786**	1,707
貸倒引当金	**△29**	△72
合　　計	**140,395**	152,389

3月31日現在	2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
（負債の部）	**78,776**	91,418
流動負債	**51,086**	47,976
支払手形及び買掛金	**7,476**	9,341
一年内償還社債	**15,000**	—
一年内償還転換社債	**—**	14,793
短期借入金	**13,582**	10,589
未払法人税等	**1,274**	391
役員賞与引当金	**66**	—
その他の流動負債	**13,685**	12,861
固定負債	**27,690**	43,442
社　債	**—**	15,000
新株予約権付社債	**15,000**	15,000
長期借入金	**9,451**	10,207
繰延税金負債	**754**	693
退職給付引当金	**1,741**	1,764
役員退職慰労引当金	**80**	90
賞与引当金	**48**	35
その他の固定負債	**613**	650
（資本の部）	**—**	60,970
資本金	**—**	14,049
資本剰余金	**—**	22,999
利益剰余金	**—**	26,653
その他有価証券評価差額金	**—**	708
為替換算調整勘定	**—**	△2,635
自己株式	**—**	△805
（純資産の部）	**61,619**	—
株主資本	**63,341**	—
資本金	**14,049**	—
資本剰余金	**22,999**	—
利益剰余金	**27,116**	—
自己株式	**△824**	—
評価・換算差額等	**△1,736**	—
その他有価証券評価差額金	**705**	—
繰延ヘッジ損益	**△1**	—
為替換算調整勘定	**△2,441**	—
新株予約権	**13**	—
合　　計	**140,395**	152,389

（注）1. 前期において「連結調整勘定」および「営業権」として掲載されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,101	2,027
減価償却費	3,670	3,629
連結調整勘定償却額	—	324
のれん償却額	640	—
貸倒引当金の減少額	△88	△118
賞与引当金の増減額	12	△90
受取利息及び受取配当金	△434	△104
支払利息	1,234	980
為替差益	△26	△349
投資有価証券売却益	△0	△1,647
投資有価証券評価損	39	332
ゴルフ会員権評価損	—	2
有形固定資産除却・売却損	76	217
有形固定資産売却益	△198	△208
売上債権の増減額	1,218	△1,624
棚卸資産の増減額	△1,790	2,271
仕入債務の増減額	△1,852	110
退職給付引当金の増減額	△23	214
前払年金費用の減少額	102	958
役員賞与引当金の増加額	66	—
未収消費税等の増加額	△137	—
未払消費税等の増減額	△29	5
役員賞与の支払額	△83	△91
その他	△571	1,558
小　計	4,927	8,399
利息及び配当金の受取額	440	117
利息の支払額	△1,291	△1,066
法人税等の支払額	△1,942	△1,773
法人税等の還付額	355	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△700
有価証券の売却による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△2,447
有形固定資産の売却による収入	321	725
投資有価証券の取得による支出	△9	△3
投資有価証券の売却による収入	1,952	32
長期貸付金の回収による収入	0	1
新規連結子会社の取得による支出	—	△7,948
その他	△526	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	△10,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	△1,964	1,606
長期借入れによる収入	7,800	3,093
長期借入金の返済による支出	△4,168	△1,966
社債の償還による支出	△14,793	—
提出会社による配当金の支払額	△828	△956
自己株式の取得による支出	△21	△16
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,974	1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	380
現金及び現金同等物の減少額	△10,923	△2,874
現金及び現金同等物の期首残高	30,870	33,744
現金及び現金同等物の期末残高	19,946	30,870

（注）1. 前期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当期から「のれん償却額」として表示しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については38頁「主要子会社」に記載しております。

なお、Anritsu EMEA Ltd.及びAnritsu Company S.A. de C.V. は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、NetTest（Pty）Ltd. 及びNetTest（China）Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International（CZ）A/S, Czech については持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

1）有価証券（その他有価証券）	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2）棚卸資産	主として個別法による原価法
3）デリバティブ	時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。

（3）重要な引当金の計上基準

1）貸倒引当金	債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。
2）退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
3）役員退職慰労引当金	国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は2004年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。
4）賞与引当金	当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
5）役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

1）ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
2）ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金
3）ヘッジ方針	為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
4）ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

（7）在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。
2）連結納税制度　　連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。償却する場合は、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。
なお、NetTest社（現Anritsu A/S）との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,606百万円であります。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2006年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項（税効果会計関係）

2007年（当連結会計年度）　単位：百万円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	9,927
連結会社繰越欠損金	7,102
ソフトウェア	2,225
未払費用	1,054
関係会社株式	688
投資有価証券	589
その他	823
繰延税金資産小計	22,412
評価性引当額	△10,734
繰延税金資産合計	11,677
繰延税金負債	
退職給付引当金	965
その他有価証券評価差額金	194
その他	307
繰延税金負債合計	1,467
繰延税金資産の純額	10,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法廷実効税率（調整）	40.6%
期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%
永久差異	34.8%
住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%
連結子会社実効税率差異	△11.2%
税額等見積差額	18.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

2006年（前連結会計年度）　単位：百万円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
連結会社繰越欠損金	8,646
棚卸資産	8,762
ソフトウェア	2,526
未払費用	971
投資有価証券	585
その他	1,447
繰延税金資産小計	22,940
評価性引当額	△12,123
繰延税金資産合計	10,817
繰延税金負債	
退職引当金	779
その他有価証券評価差額金	484
その他	176
繰延税金負債合計	1,441
繰延税金資産の純額	9,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法廷実効税率（調整）	40.6%
期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%
永久差異	16.5%
住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%
連結子会社実効税率差異	7.4%
税額等見積差額	△4.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

（1）退職給付債務	△31,343
（2）年金資産	30,798
（3）未積立退職給付債務（1）＋（2）	△544
（4）未認識数理計算上の差異	6,264
（5）連結貸借対照表計上額純額（3）＋（4）	5,719
（6）前払年金費用	7,461
（7）退職給付引当金（5）－（6）	△1,741

3. 退職給付費用の内訳

（1）勤務費用	878百万円
（2）利息費用	757百万円
（3）期待運用収益（減算）	△699百万円
（4）数理計算上の差異の費用処理額	809百万円
（5）過去勤務債務の費用処理額	△302百万円
（6）退職給付費用　計	1,443百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	2.5%
（2）期待運用収益率	3.0%

（3）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（5）過去勤務債務の額の処理年数
発生時に全額費用処理しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

2007年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）　単位：百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445	—	99,445
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	△3,859	—
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	△3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	△2,112	93,087
営業利益	4,717	145	608	2,634	8,105	△1,746	6,358
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
（1）資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
（2）減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
（3）資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

2006年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）　単位：百万円

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	△3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△2,103	86,713
営業利益（△損失）	5,290	△1,972	787	1,788	5,893	△1,344	4,549
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
（1）資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
（2）減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
（3）資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。
（1）計測器　デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
（2）情報通信　公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
（3）産業機械　自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
（4）サービス他　物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
1,839百万円	1,448百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
17,844百万円	34,455百万円

5. 前連結会計年度まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

2007年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）　単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445	—	99,445
(2)セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	△27,823	—
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	△27,823	99,445
営業費用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	△27,376	93,087
営業利益（△損失）	5,162	4,073	△3,004	574	6,805	△446	6,358
2. 資産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	△44,120	140,395

2006年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）　単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2)セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業利益（△損失）	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549
2. 資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	△26,166	152,389

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 米州　アメリカ、カナダ、ブラジル
(2) 欧州　イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
(3) アジア他　中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2007年（当連結会計年度）	2006年（前連結会計年度）
17,844百万円	34,455百万円

3. 海外売上高

2007年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）　単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,023	18,251	17,117	54,391
2. 連結売上高	—	—	—	99,445
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

2006年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）　単位：百万円

	米州	欧州	アジア他	計
1. 海外売上高	15,414	13,469	16,222	45,107
2. 連結売上高	—	—	—	91,262
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 米州　アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) EMEA　イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
(3) アジア他　中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 前連結会計年度まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度より「EMEA」に変更しております。また前連結会計年度まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、当連結会計年度より「EMEA」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。
この変更を前連結会計年度に適用した場合、「EMEA」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。

単独財務諸表

損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2007年	2006年
売上高	**50,193**	48,288
売上原価	**35,501**	35,563
売上総利益	**14,691**	12,724
販売費及び一般管理費	**11,967**	11,630
営業利益	**2,723**	1,094
営業外収益	**1,064**	1,057
受取利息及び受取配当金	**773**	813
その他の営業外収益	**290**	243
営業外費用	**2,048**	2,739
支払利息及び社債利息	**545**	567
その他の営業外費用	**1,503**	2,172
経常利益（△損失）	**1,739**	△588
特別利益	**160**	1,647
特別損失	**39**	1,146
税引前当期純利益（△損失）	**1,859**	△86
法人税、住民税及び事業税	**△389**	△500
法人税等調整額	**54**	585
当期純利益（△損失）	**2,195**	△170

貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2007年	2006年
（資産の部）	**136,255**	144,794
流動資産	**57,448**	72,088
現金及び預金	**11,999**	17,477
受取手形及び売掛金	**19,322**	19,240
棚卸資産	**15,897**	15,134
その他の流動資産	**10,229**	20,236
固定資産	**78,806**	72,705
有形固定資産	**9,510**	10,056
建物及び構築物	**7,199**	7,531
その他の有形固定資産	**2,308**	2,525
無形固定資産	**545**	686
投資その他の資産	**68,750**	61,961
関係会社株式	**52,307**	41,507
長期貸付金	**7,545**	11,113
その他の投資その他の資産	**8,897**	9,341
合　　計	**136,255**	144,794

3月31日現在	2007年	2006年
（負債の部）	**65,535**	75,396
流動負債	**43,210**	37,949
支払手形及び買掛金	**8,095**	7,192
短期借入金	**7,870**	2,270
一年内償還社債及び転換社債	**15,000**	16,793
その他の流動負債	**12,244**	11,691
固定負債	**22,325**	37,447
社債及び転換社債	**—**	15,000
新株予約権付社債	**15,000**	15,000
その他の固定負債	**7,324**	7,447
（純資産の部）	**70,719**	69,397
株主資本	**70,018**	—
資本金	**14,049**	14,049
資本剰余金	**22,999**	22,999
利益剰余金	**33,792**	32,457
自己株式	**△824**	△805
評価・換算差額等	**687**	—
その他有価証券評価差額金	**688**	696
繰延ヘッジ損益	**△1**	—
新株予約権	**13**	—
合　　計	**136,255**	144,794

株主資本等変動計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	株主資本									評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計		
		資本準備金	合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	合計							
2006年3月31日　残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	△805	68,701	696	—	696	—	69,397
当期変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△828	△828	—	△828	—	—	—	—	△828
役員賞与	—	—	—	—	—	△30	△30	—	△30	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	—	2,195	2,195	—	2,195	—	—	—	—	2,195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△21	△21	—	—	—	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△0	△0	2	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△7	△1	△8	13	5
合計	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**1,335**	**1,335**	**△19**	**1,316**	**△7**	**△1**	**△8**	**13**	**1,321**
2007年3月31日　残高	**14,049**	**22,999**	**22,999**	**2,468**	**28,219**	**3,105**	**33,792**	**△824**	**70,018**	**688**	**△1**	**687**	**13**	**70,719**

主要子会社

2007年7月1日現在

日　本	事業内容	資本金（百万円）	議決権の所有割合（%）
アンリツ産機システム株式会社	産業機械の製造、販売	1,350	100
アンリツネットワークス株式会社	情報通信機器の製造、販売、保守	355	100
東北アンリツ株式会社	計測器、情報通信機器の製造	250	100
アンリツ計測器カストマサービス株式会社	計測器の校正、修理、保守	100	100
アンリツデバイス株式会社	光デバイスの製造	90	100
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェアの開発	40	100
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作	20	100
アンリツ不動産株式会社	不動産の賃貸	20	100
アンリツテクマック株式会社	加工品、ユニット組立品の製造、販売	10	100
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービスセンター業務	10	100

米　州		事業内容	資本金	議決権の所有割合（%）
Anritsu U.S. Holding, Inc.	米　国	海外子会社を所有する持株会社	9千米ドル	100
Anritsu Company	米　国	計測器等の製造、販売、保守	15,131千米ドル	100*
Anritsu Instruments Company	米　国	計測器等の製造	2,900千米ドル	100*
Anritsu Industrial Solutions USA Inc.	米　国	産業機械の販売、保守	5千米ドル	100*
Anritsu Electronics, Ltd.	カナダ	計測器等の販売、保守	1百カナダドル	100*
Anritsu Eletrônica Ltda.	ブラジル	計測器等の販売、保守	569千レアル	100*
Anritsu Company S.A. de C.V.	メキシコ	計測器等の販売、保守	5万ペソ	100*

EMEA		事業内容	資本金	議決権の所有割合（%）
Anritsu A/S	デンマーク	計測器等の製造、販売、保守	30百万デンマーククローネ	100
Anritsu EMEA Ltd.	英　国	計測器等の販売、保守	1,501千英ポンド	100
Anritsu Ltd.	英　国	計測器等の製造	20千英ポンド	100*
Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.	英　国	産業機械の販売、保守	50千英ポンド	100*
Anritsu GmbH	ドイツ	計測器等の販売、保守	2,837千ユーロ	100*
Anritsu S.A.	フランス	計測器等の販売、保守	1,000千ユーロ	100*
Anritsu Instruments S.A.S.	フランス	計測器等の製造	37千ユーロ	100*
Anritsu S.p.A.	イタリア	計測器等の販売、保守	260千ユーロ	100*
Anritsu Solutions S.p.A.	イタリア	計測器等の製造	150千ユーロ	100*
Anritsu AB	スウェーデン	計測器等の販売、保守	800千スウェーデンクローナ	100*

アジア他		事業内容	資本金	議決権の所有割合（%）
Anritsu Company Ltd.	中　国	計測器等の販売、保守	43,700千香港ドル	100
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中　国	計測器等の保守	8,480千人民元	100*
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	中　国	産業機械の販売、保守	250千米ドル	100*
Anritsu Corporation, Ltd.	韓　国	計測器等の販売、保守	1,450百万ウォン	100*
Anritsu Company, Inc.	台　湾	計測器等の販売、保守	78百万ニュータイワンドル	100*
Anritsu Pte. Ltd.	シンガポール	計測器等の販売、保守	600千シンガポールドル	100*
Anritsu Pty. Ltd.	オーストラリア	計測器等の販売、保守	820千豪ドル	100*

* 印を付した議決権の所有割合は、間接所有割合を示しています。

投資家向け情報

2007年3月31日現在

本　社　アンリツ株式会社
〒243-8555　神奈川県厚木市恩名5-1-1
Tel：（046）223-1111
URL: http://www.anritsu.co.jp

創　業（石杉社）　明治28年（1895年）

創立年月日　昭和6年（1931年）3月17日

資本金　14,049,774,688円

従業員数　3,990名（連結）
1,114名（単独）

上場証券取引所　東京証券取引所第一部（証券コード：6754）

株主名簿管理人
事務取扱場所　住友信託銀行株式会社　証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

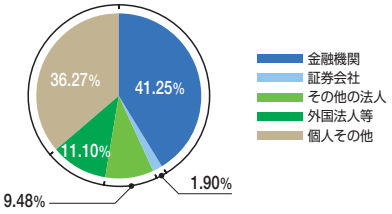
株主総数　16,407名

格付情報　格付投資情報センター　長期債　BBB
短期債　a-2

発行する株式の総数　400,000,000株

発行済株式数　128,037,848株

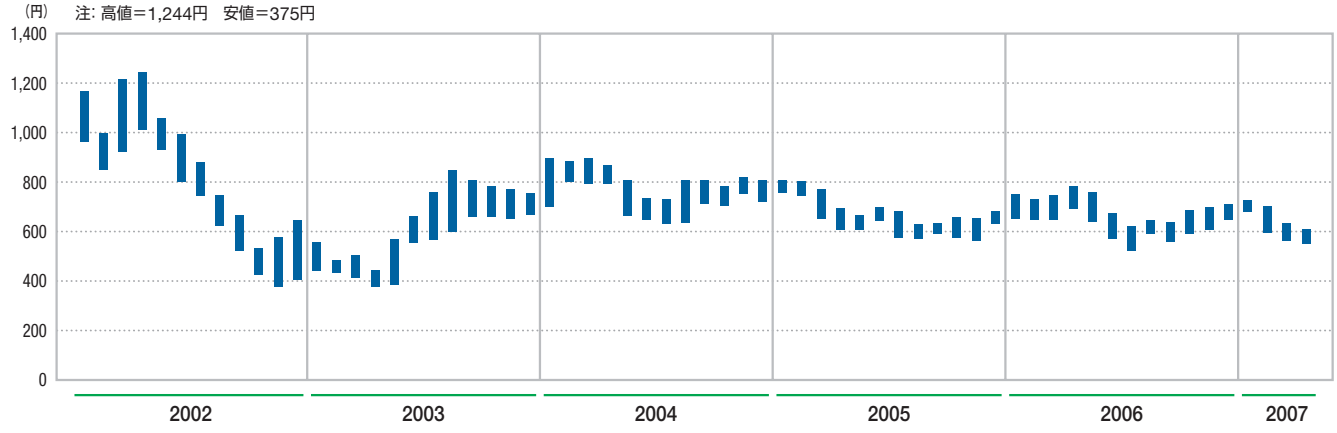
株式の所有者別状況



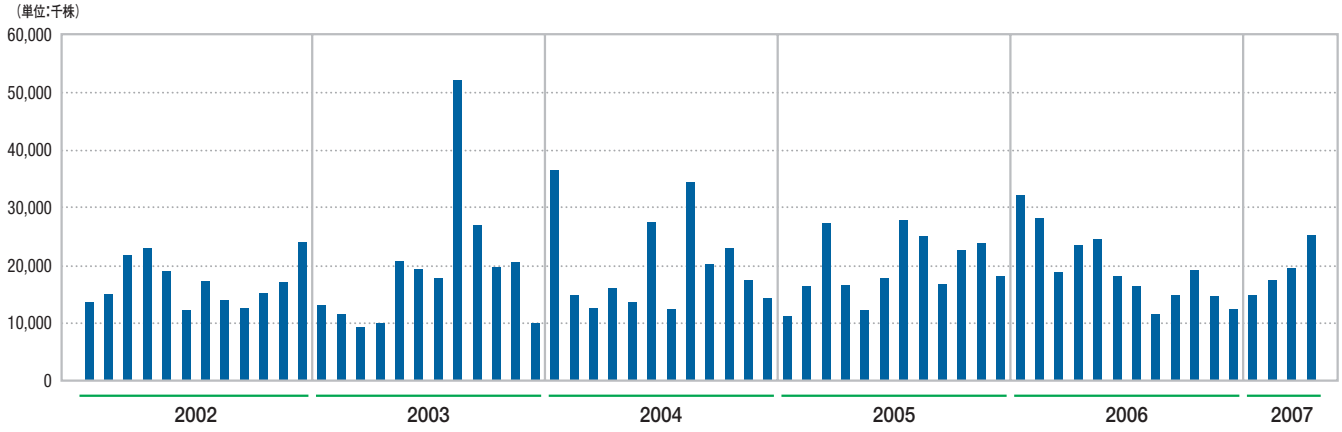
大株主の状況

株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口）	19,200	15.00
日本電気株式会社	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,063	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,942	3.86
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,830	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,430	1.90
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
ハイアット	1,560	1.22

株価推移



株式売買高



アンリツ株式会社
〒243-8555　神奈川県厚木市恩名5-1-1
TEL：(046)223-1111
http://www.anritsu.co.jp

Anritsu

Discover What's Possible™

この冊子は70%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。